

みずほ台湾セミナー

# 台湾経済の現状と展望

～個人消費の行方、第11次五カ年計画期の対中ビジネスの行方～

- I. 台湾の景気の現状
- II. 台湾の景気の展望 ～個人消費の行方を中心に～
- III. 第11次五カ年計画期の中国経済をどうみるか？

2006年5月

みずほ総合研究所

調査本部アジア調査部中国室

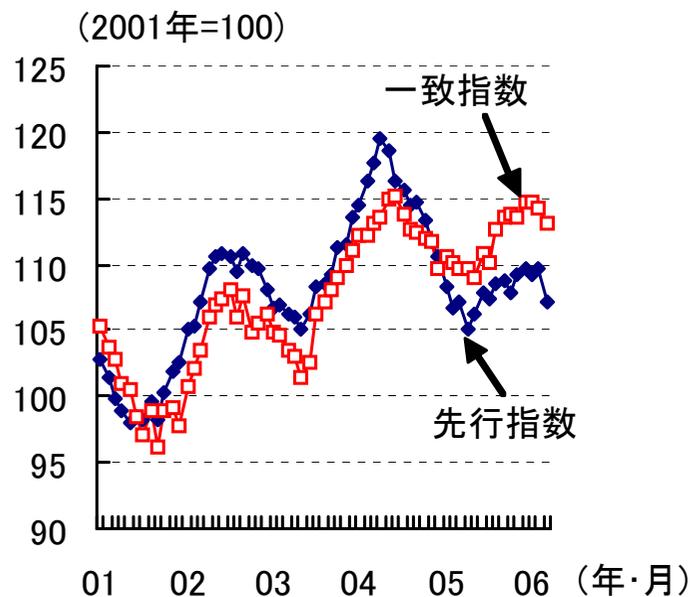
主任研究員

伊藤 信悟

# I. 台湾の景気の現状

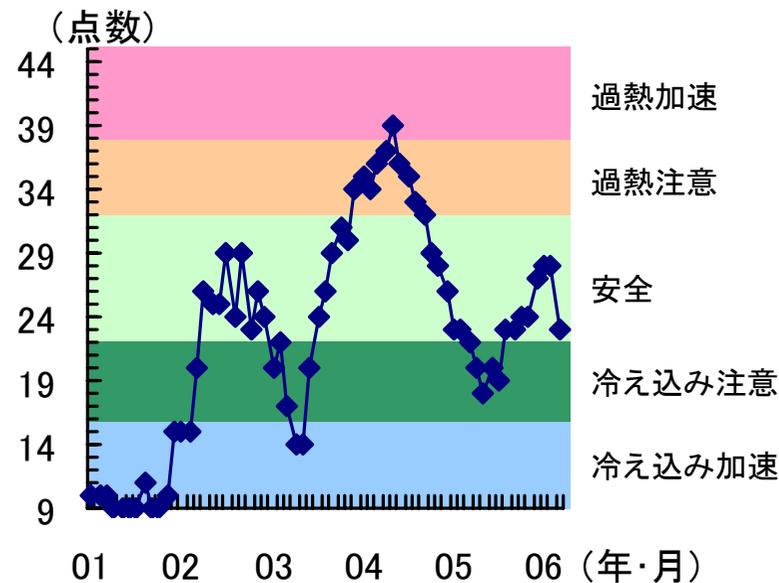
- 2005年中頃から回復基調を辿ってきた台湾経済は、高原状態を経た後、足下、やや減速の兆しがみられるように
  - 先行指数・一致指数ともに、2006年1-3月期に入り、やや低下
  - 景気判断信号も、「安全」圏ながらも、2006年3月に低下

〔先行指数・一致指数〕



(資料)台湾行政院経済建設委員会ホームページにより作成

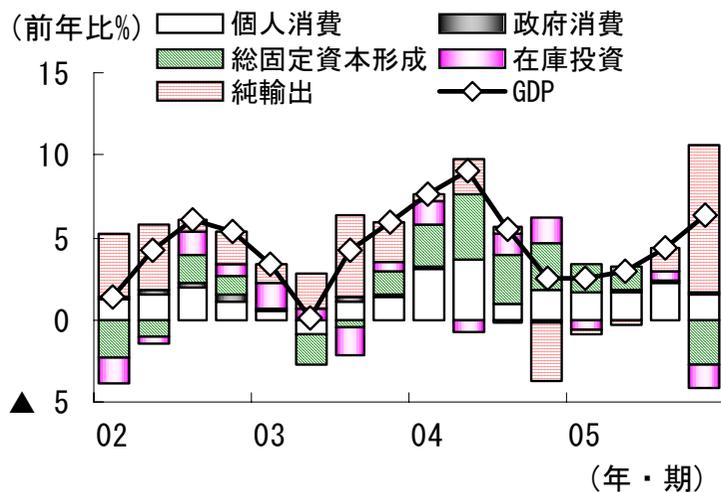
〔景気判断信号〕



(資料)台湾行政院経済建設委員会ホームページにより作成

- 2005年10-12月期の実質GDP成長率は、6.4%と高水準を記録
  - ・ 輸出の力強い伸びが、2005年後半の景気回復をけん引
  - ・ 他方、内需には輸出ほどの力強さはなく、総固定資本形成は9四半期ぶりにマイナスの伸びに

〔 実質GDP成長率 〕



(資料) 台湾行政院主計處ホームページにより作成

〔 実質GDP成長率(需要項目別寄与度) 〕

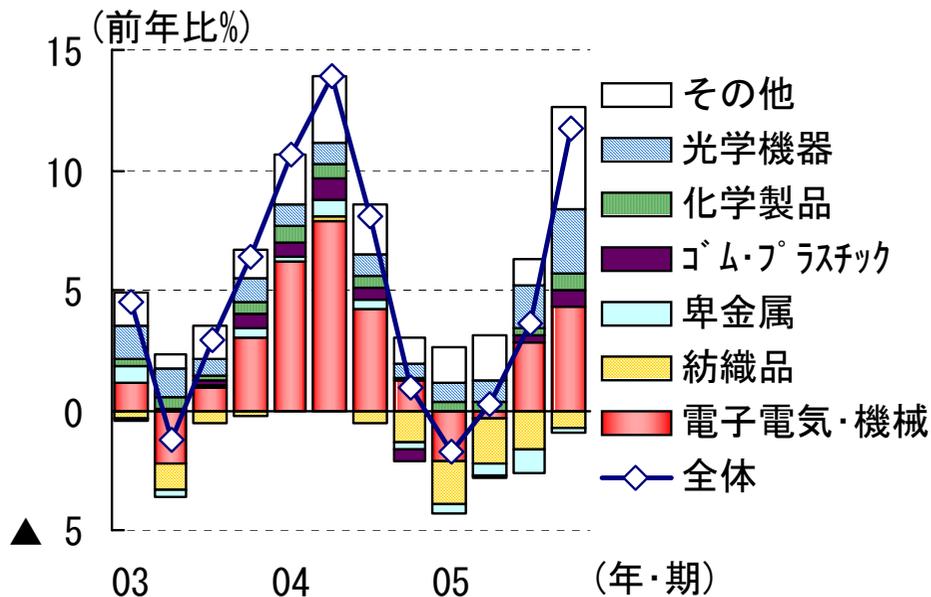
(単位：%)

	実質GDP成長率	個人消費	政府消費	総固定資本形成	在庫増減	輸出等	輸入等	
2002	4.2	1.5	0.3	▲ 0.1	▲ 0.0	5.1	▲ 2.5	
2003	3.4	0.6	0.1	▲ 0.2	0.2	5.7	▲ 3.0	
2004	6.1	2.3	▲ 0.1	3.1	1.0	8.2	▲ 8.5	
2005	4.1	1.7	0.1	0.1	▲ 0.4	4.2	▲ 1.6	
2002	Q1	1.3	1.2	0.2	▲ 2.3	▲ 1.6	1.0	2.9
	Q2	4.2	1.6	0.2	▲ 1.0	▲ 0.5	5.4	▲ 1.4
	Q3	6.1	2.0	0.3	1.7	1.4	8.4	▲ 7.7
	Q4	5.3	1.1	0.4	1.1	0.7	5.8	▲ 3.7
2003	Q1	3.4	0.6	0.1	0.1	1.5	5.3	▲ 4.2
	Q2	0.1	▲ 1.0	0.0	▲ 1.7	0.7	2.0	0.1
	Q3	4.2	1.2	0.2	▲ 0.5	▲ 1.7	5.4	▲ 0.3
	Q4	5.9	1.4	0.1	1.4	0.6	9.8	▲ 7.3
2004	Q1	7.6	3.1	0.2	2.5	1.4	9.8	▲ 9.4
	Q2	9.0	3.6	▲ 0.0	4.1	▲ 0.6	13.1	▲ 11.1
	Q3	5.5	1.0	▲ 0.2	2.9	1.4	8.2	▲ 7.7
	Q4	2.5	1.8	▲ 0.2	2.9	1.6	2.5	▲ 6.0
2005	Q1	2.5	1.6	▲ 0.1	1.7	▲ 0.6	1.2	▲ 1.4
	Q2	3.0	1.7	0.1	1.5	▲ 0.0	1.9	▲ 2.2
	Q3	4.4	2.2	0.1	0.1	0.6	4.1	▲ 2.6
	Q4	6.4	1.5	0.2	▲ 2.8	▲ 1.4	9.3	▲ 0.5

(注) 前年同期比。(資料) 台湾行政院主計處ホームページにより作成

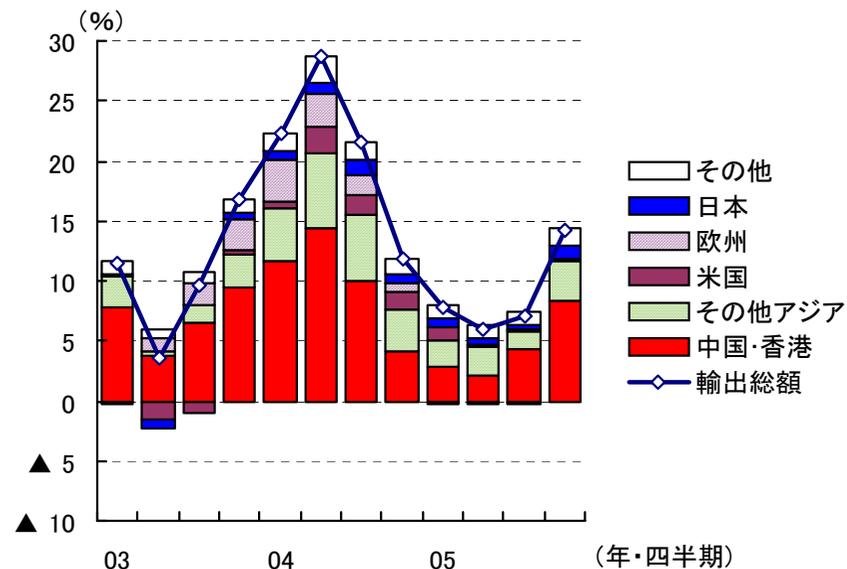
- 輸出は2005年1-3月期を底に、急速に回復。2005年10-12月期には、GDPベースの輸出(サービス含む)は、前年同期比15.2%と高い伸びを記録
  - けん引役は、電子部品およびTFT-LCDパネルに代表される光学機器
    - 先進国におけるIT・デジタル関連財の在庫調整の終了、先進国景気の好調を背景に、これらの財の生産拠点である中国向けの中間財輸出が堅調に回復

〔輸出数量指数伸び率(財別寄与度)〕



(注) 旧ベース。前年同期比  
 (資料) 台湾經濟部国際貿易局、財政部統計處ホームページにより作成

〔輸出額伸び率〕  
 (国・地域別寄与度、米ドル建て、名目)



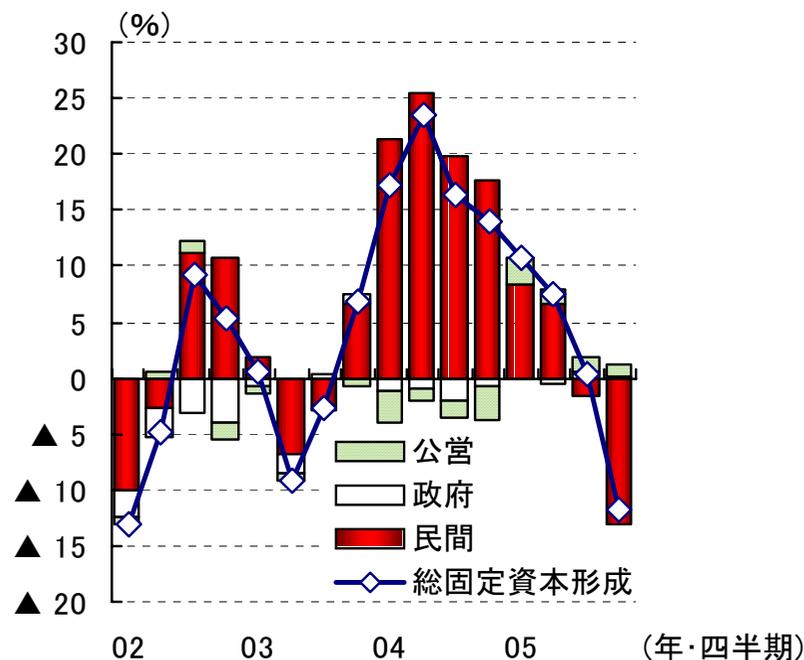
(注) 旧ベース。前年同期比  
 (資料) 台湾財政部統計處ホームページにより作成

○ 総固定資本形成は、2004年4-6月期をピークに、減速基調に入り、2005年10-12月期には、前年同期比で大幅な減少を記録

- ・ 2005年10-12月期の総固定資本形成の伸び率は、前年同期比▲11.8%
- ・ その主因は、民間設備投資の大幅減(前年同期比▲35.4%)

———— 2004年に実施されたIT関連の大型民間設備投資の反動

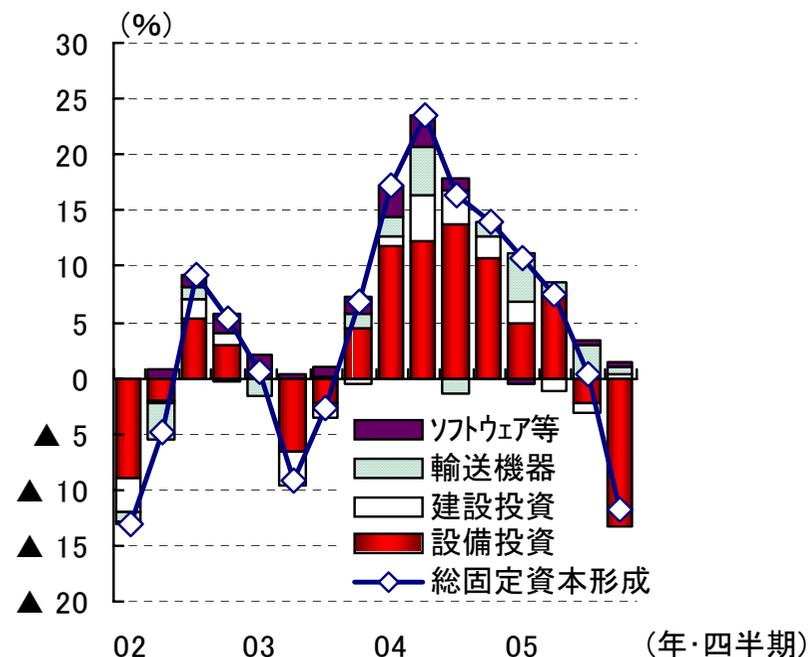
〔 総固定資本形成伸び率(主体別) 〕



(注) 前年同期比。

(資料) 台湾行政院主計處ホームページにより作成

〔 総固定資本形成伸び率(用途別) 〕



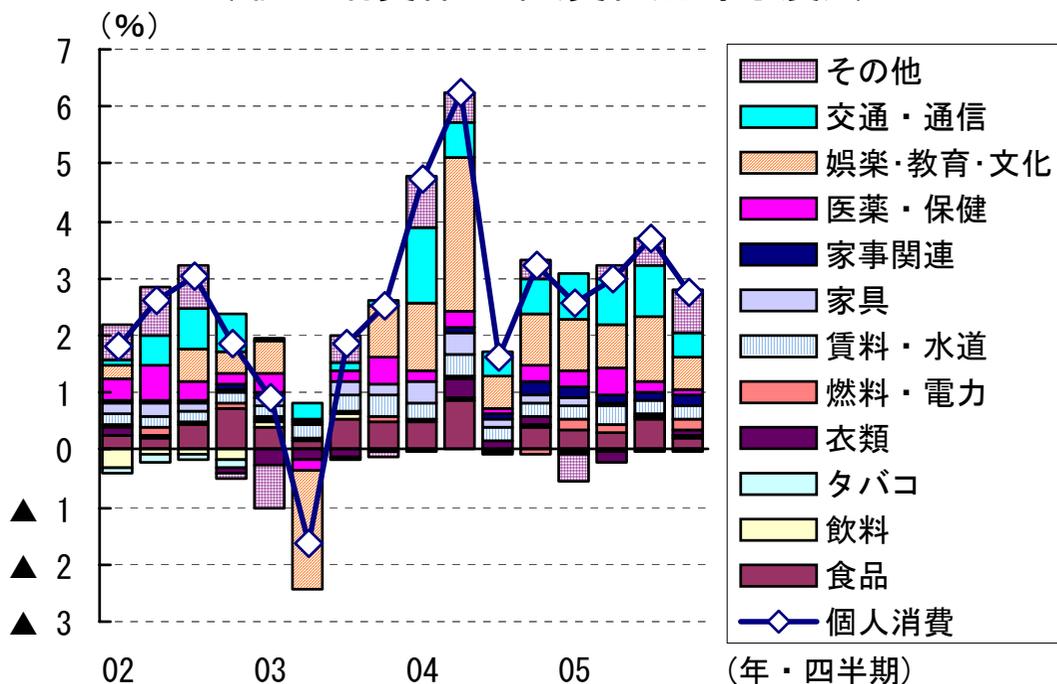
(注) 前年同期比。

(資料) 台湾行政院主計處ホームページにより作成

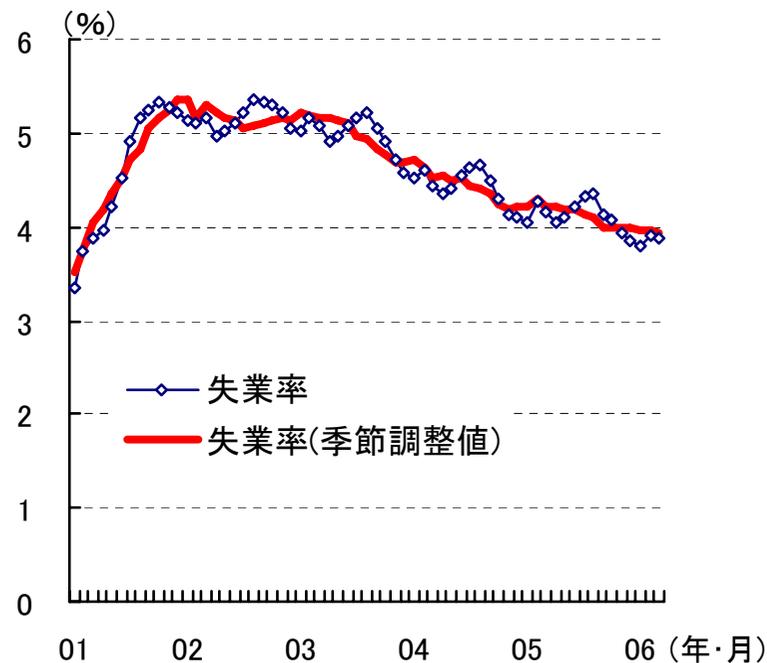
## ○ 個人消費は低めで推移

- 2004年半ば以降、3%前後の推移が続いている。2005年10-12月期は前年同期比2.8%増
- ペースは緩やかながらも、雇用環境は改善傾向にあり。株価上昇もプラスに寄与
- 他方で、消費者ローン問題の発生が消費の足かせに

### 〔個人消費伸び率(費目別寄与度)〕



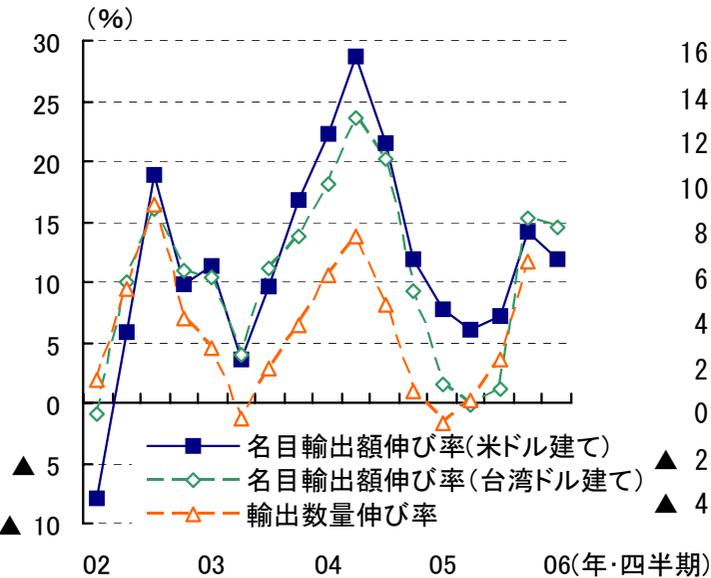
### 〔失業率の推移〕



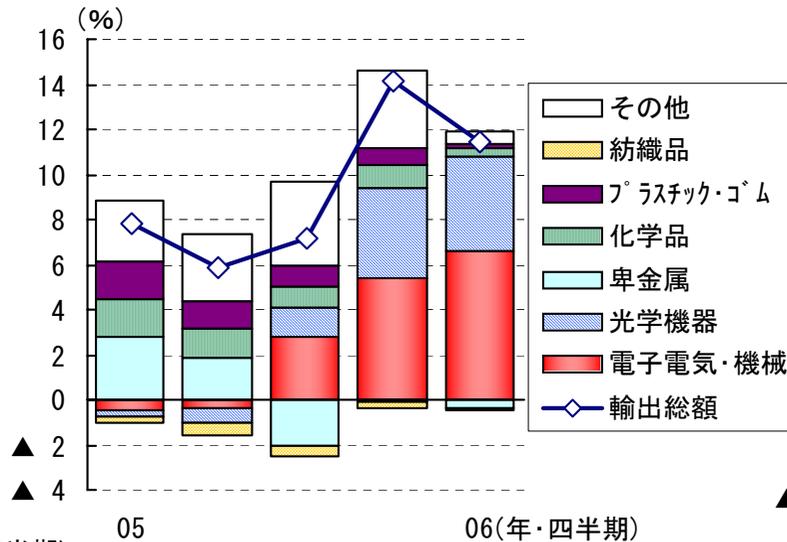
## II. 台湾の景気の展望

- 台湾の景気回復を支えてきた輸出は、足下、やや伸びが鈍化
  - ・ IT・デジタル関連財の中間財の輸出は好調を維持
  - ・ 他方で、中国における生産過剰を背景に、素原材料の対中輸出の伸びが鈍化

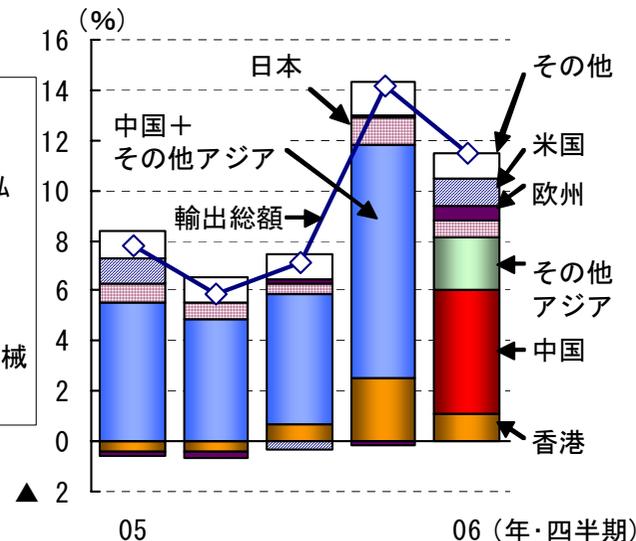
〔輸出の伸び率〕



〔輸出伸び率(財別寄与度)〕



〔輸出伸び率(国別寄与度)〕



(注) 旧ベースの数値。前年同期比  
 (資料) 台湾財政部、經濟部国際貿易局ホームページにより作成

(注) 新ベースの数値。米ドル建ての名目伸び率(前年同期比)。  
 (資料) 台湾財政部ホームページにより作成

(注) 新ベースの数値。米ドル建ての名目伸び率(前年同期比)。  
 (資料) 台湾財政部ホームページにより作成

## ○ 先進国経済は底堅いが、緩やかに減速。2007年後半に再びゆっくりと持ち直す見込み

### ・ 米国経済

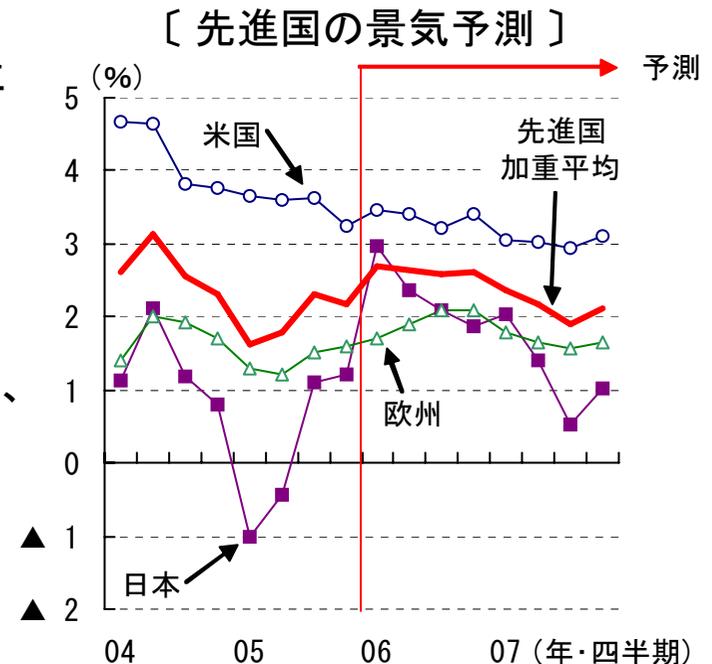
- 雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の堅調さ、高い設備稼働率、潤沢な内部資金を背景とした設備投資の堅調さは、大きくは揺るがない
- ただし、住宅ブームが徐々に終焉を向かえ、資産効果の緩やかな縮小による個人消費の伸び鈍化、住宅投資の伸び鈍化が見込まれる

### ・ 欧州経済

- ユーロ安の効果一巡により、2006年後半に景気のけん引役である輸出の伸びが鈍化
- 内需は、雇用の過剰感がまだ十分には払拭されていないことなどから、自律的な回復力は弱いものに

### ・ 日本経済

- 良好な雇用・所得環境を背景に、特別減税廃止や年金保険料の引き上げがカバーされ、個人消費の回復基盤は大きく損なわれる可能性が低い
- 2006年後半には、米国を中心とする海外経済減速、それに伴う増益率の低下、人件費の上昇により、設備投資の伸びも緩やかに鈍化

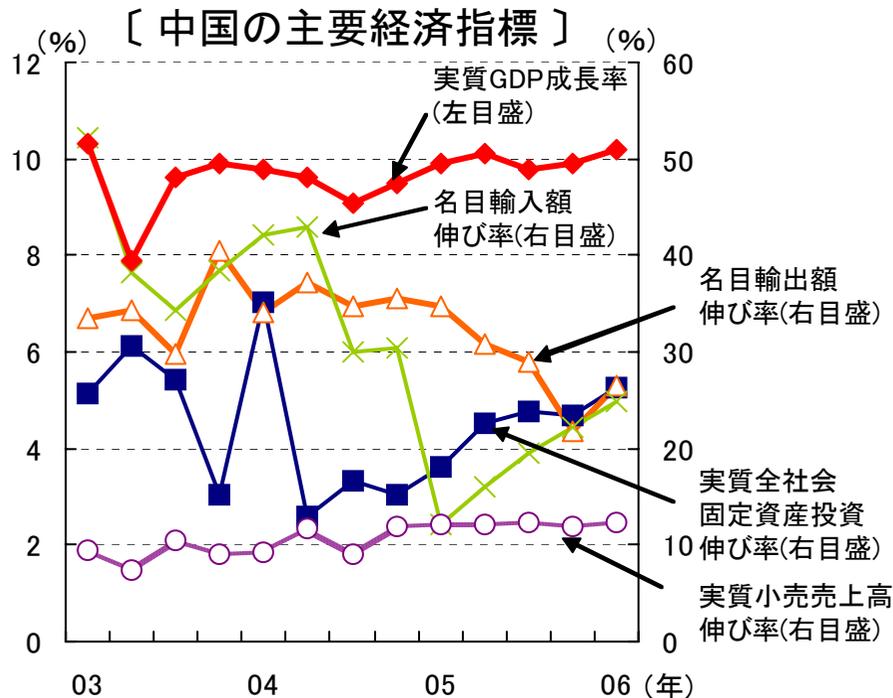


(注)実質GDP成長率(前年同期比)。暫定予測値。

(資料)みずほ総合研究所

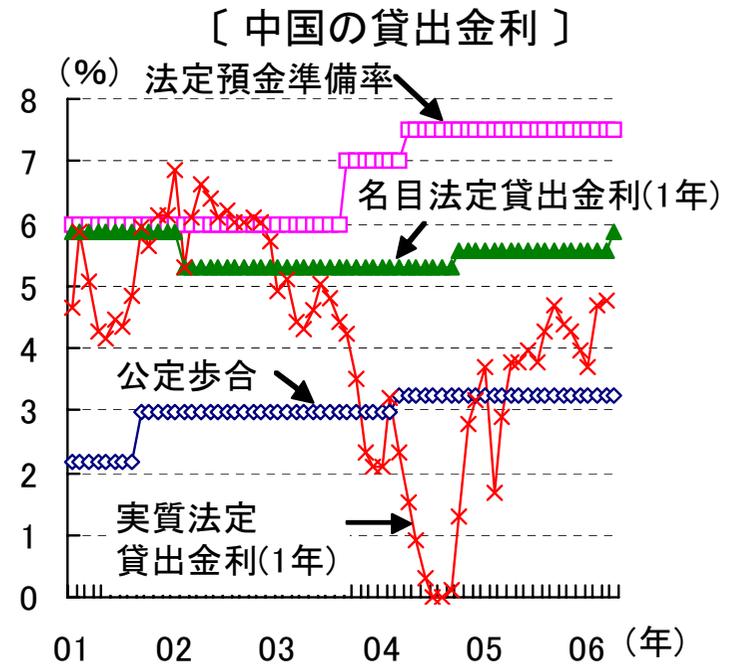
○ 10%を超える成長を遂げている中国経済も、今後、緩やかに減速していく見込み(06年9.6%、07年9.3%)

- 輸出は、先進国経済の減速と歩調を合わせる形で、減速
- 総固定資本形成も伸びが鈍化する可能性が高い
- 財政支出の伸びの抑制
- 生産能力過剰産業に対する投資抑制策の継続・実施
- 貸出金利引き上げ・窓口規制強化による投資の抑制



(注) 前年同期比。貿易は米ドル建て。実質全社会固定資産投資伸び率は推定値。

(資料) 中国国家统计局ホームページなどにより作成



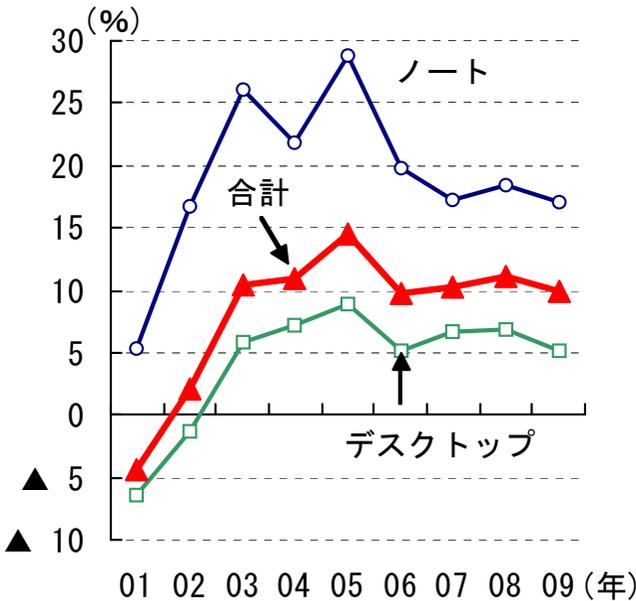
(注) 実質法定貸出金利は、消費者物価上昇率を減じた数値。

(資料) CEICにより作成

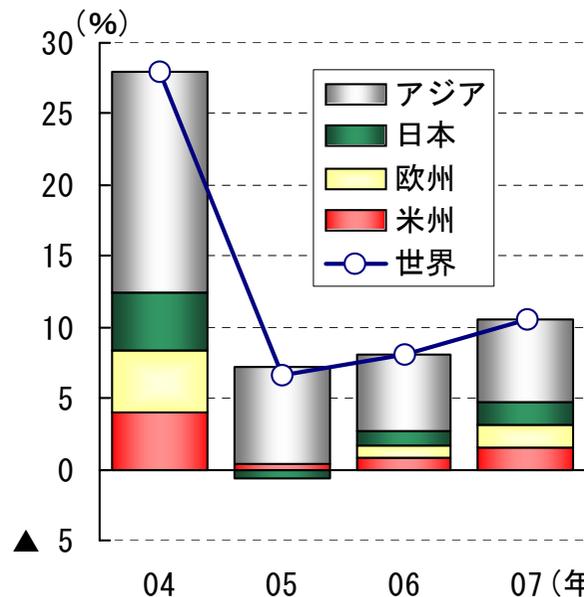
○ ただし、IT・デジタル関連財の需要の伸びは、堅調さを維持

- ・ PC需要は2005年後半から2006年初頭にはピークを打ち、伸びが鈍化する見込み。2007年はヴィスタの登場などにより、若干伸びが回復するとみられる
- ・ 半導体は、2005年末頃からの在庫逼迫を受け、伸びが高まる見込み。2007年もPC需要の緩やかな回復などに伴い、売上高の伸びが加速
- ・ TFT-LCDは、在庫の積み上がりや先進国景気の緩やかな減速の影響を受ける形で、伸びが徐々に鈍化する見込みだが、液晶テレビの普及の追い風を受け、高い伸びを維持

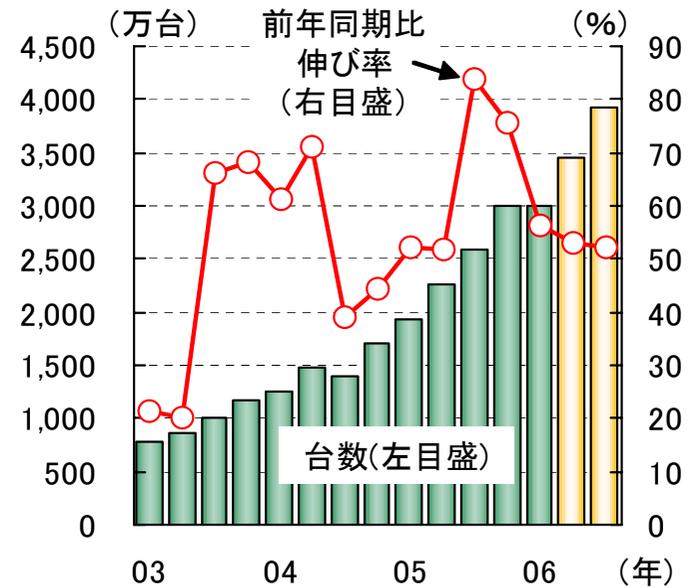
〔世界PC出荷台数伸び率予測〕



〔世界半導体売上高予測〕



〔台湾TFT-LCD出荷台数予測〕



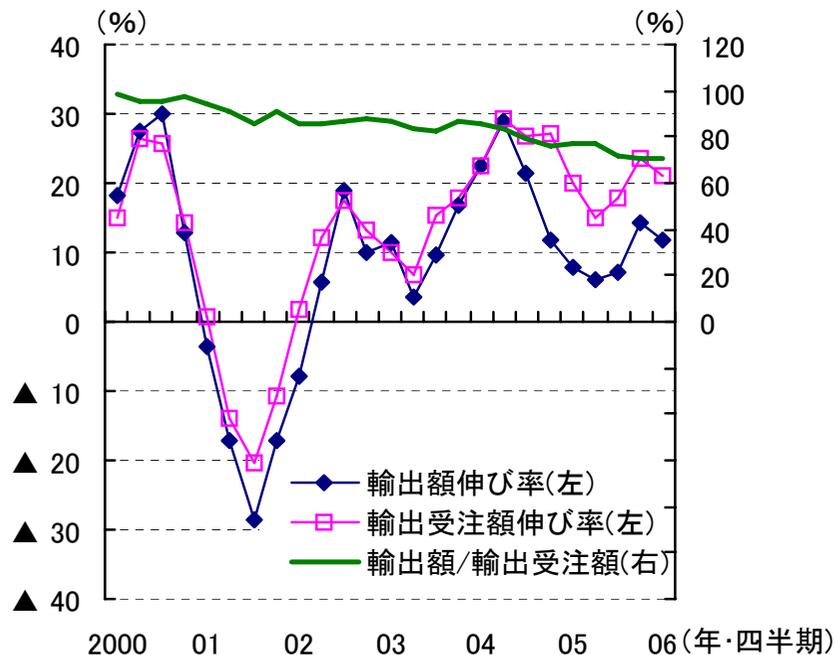
(資料) 資工産策進会 資工市場情報中心「台湾資工産業2005回顧與2006展望」(『産業焦点評論』) により作成

(注) 米ドル建て名目伸び率。  
(資料) World Semiconductor Trade Statistics ホームページにより作成

(注) 10.4インチ以上。  
(資料) 資工産策進会 資工市場情報中心資料により作成

- 生産拠点の海外移転による「輸出移転効果」は続いているものの、その輸出下押し効果は漸減傾向に
- ・ 実際の輸出額と輸出受注額の伸び率の差は、依然開きはあるものの、2004年と比べて徐々に縮小
  - ・ 海外生産比率の上昇ペースも、緩やかなものに
- 2001年以降、急速に再編された中台間の分業パターンが一応の形を整えたことを反映

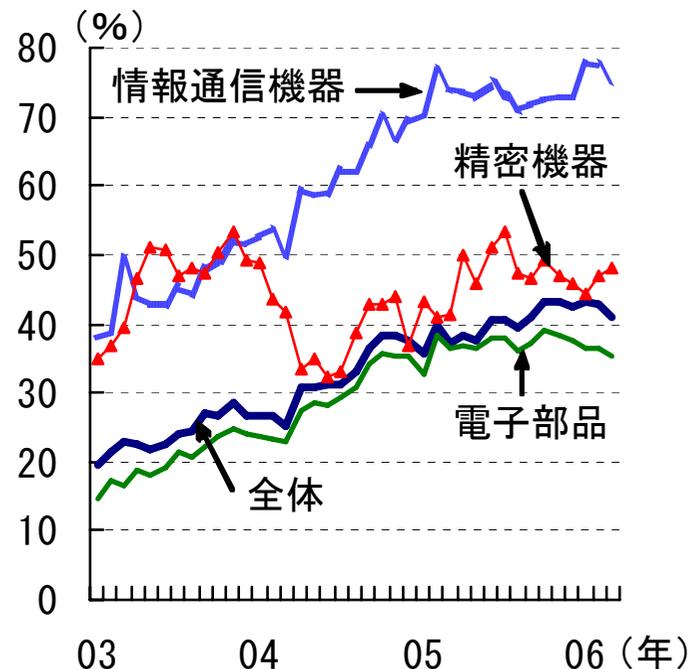
〔輸出額と輸出受注額の伸び率〕



(注) 旧ベース。米ドル建て名目前年同期比伸び率。

(資料) 台湾經濟部統計處、財政部統計處ホームページにより作成

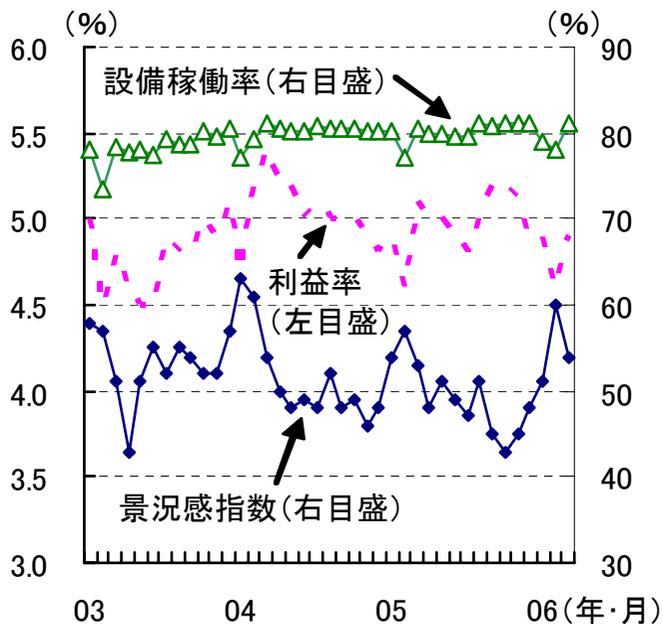
〔海外生産比率の推移〕



(資料)台湾經濟部統計處ホームページにより作成

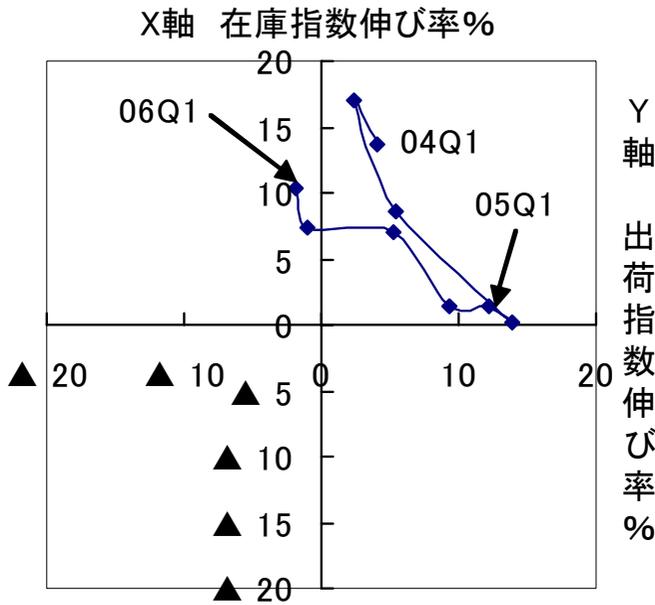
- 総固定資本形成の本格的な回復は、2007年に入ってからになると見込まれる
  - 製造業の景況感は、50%をやや上回る水準で推移。設備稼働率も高く、利益率も5.0%近傍で推移
  - ただし、TFT-LCDパネルや電子部品でやや在庫の積み上がりがみられるものの、総じて在庫積み増しには慎重
  - 石油価格上昇などを背景に、貿易交易条件指数も緩やかに低下。利益環境は必ずしも良好とはいえず

〔 製造業の経営指標・景況感 〕



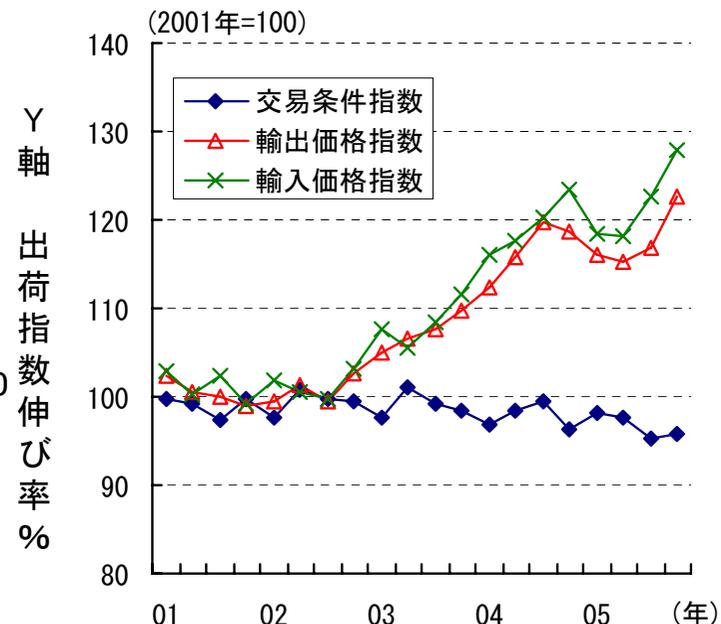
(資料) 台湾行政院経済建設委員会ホームページにより作成

〔 製造業在庫循環図 〕



(資料) 台湾經濟部統計處ホームページにより作成

〔 貿易交易条件指数 〕



(注) 交易条件指数 = 輸出価格指数 ÷ 輸入価格指数

(資料) 台湾財政統計處『貿易統計月報』により作成

- 株価上昇などを背景に、TFT-LCD産業・半導体産業などが設備投資計画を発表。競争力強化を目的とした大規模投資が本格化するの、2007年になると予想
- なお、金利の上昇がみられるが、大幅な金利上昇は起こりにくく、金利が投資の足かせになる可能性は低い
  - ・ 実質金利の低さ、石油価格上昇、設備稼働率の高さなどから、2006年3月30日の中央銀行理事会で0.125ポイント政策金利を引き上げ。まだ「中立」的な金融政策への回帰の途上との認識
  - ・ ただし、投資や消費に与える影響を懸念し、金利引き上げ幅は小幅に抑制

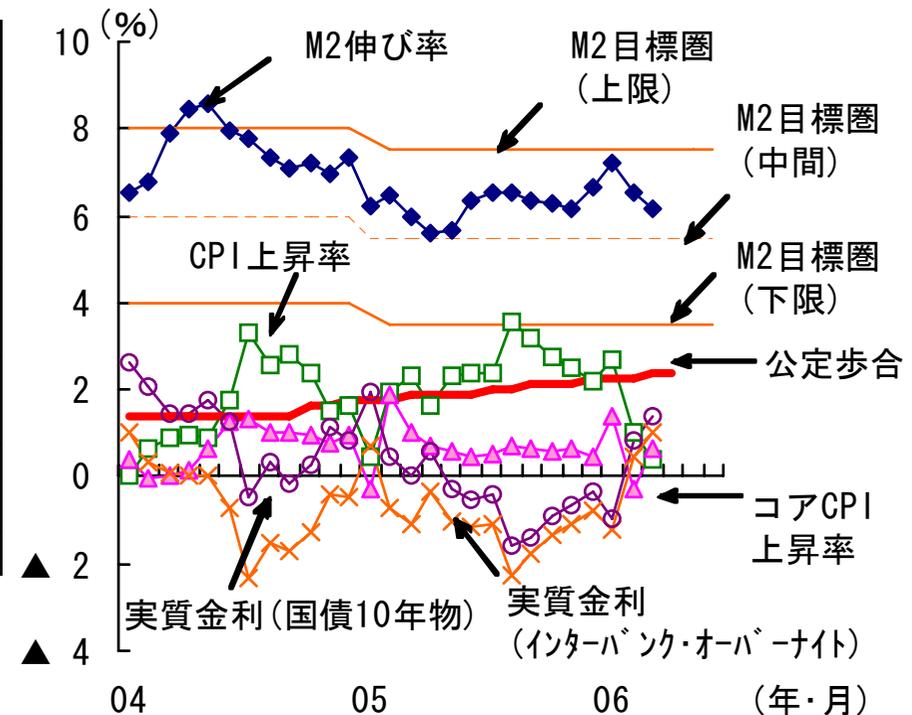
## 〔 CMOの投資計画 〕

(単位：千枚)

世代	サイズ (インチ)	2006年3月	2006年12月 (予測)
3.5	620×750	60	55
4	680×880	88	88
5	1,100×1,300	145	145
5.5	1,300×1,500	105	180
5	1,100×1,300	180 (設備導入06Q2、量産06Q3)	
7.5	Phase 1	50 (設備導入06Q4、量産07Q2)	
	Phase 2	50 (設備導入07Q2、量産07Q4)	
8	N/A	(着工06年4月、量産08年5月)	

(資料)DigiTimes, April 26, 2006により作成

## 〔 金融政策関連指標 〕



(資料)台湾中央銀行ホームページにより作成

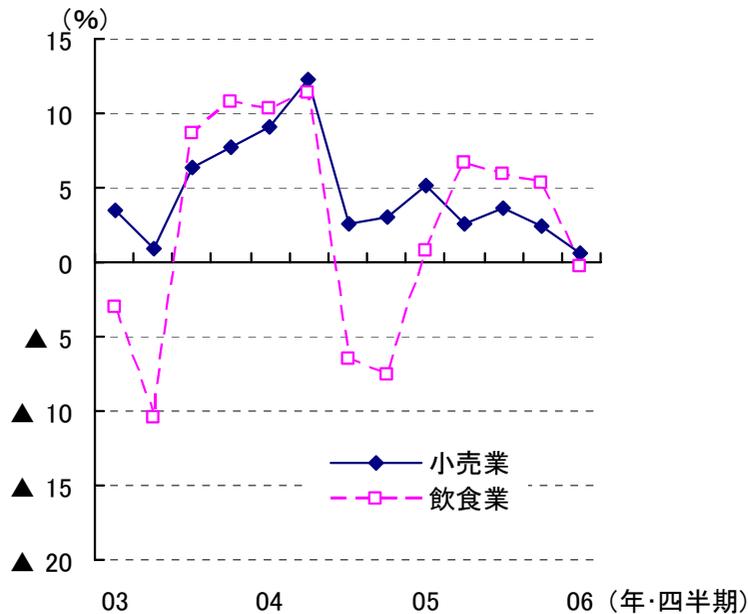
○ 足下、個人消費が低迷

- ・ 2006年1-2月の小売業売上高の伸び率(前年同期比)は0.6%に低下。飲食店売上高は同▲0.2%と減少(実質値)

—— なかでも、奢侈品・耐久消費財の売上げの冷え込みが目立つ

⇒ 冷え込みの背景は何か？

[ 小売業・飲食業売上高実質伸び率 ]



[ 小売業・飲食業売上高実質伸び率 (詳細) ]

(単位: %)

		小売業					
		衣類・服飾品	家電・家具	医薬品・化粧品	教育・娯楽	宝飾品	自動車・部品
05	Q1	5.2	1.5	17.0	10.6	0.5	0.9
	Q2	2.6	▲ 5.6	4.4	▲ 1.1	▲ 0.8	5.0
	Q3	3.7	▲ 7.6	2.0	▲ 4.1	▲ 5.1	17.6
	Q4	2.4	▲ 1.8	▲ 2.8	4.7	▲ 7.3	10.9
06	1-2	0.6	▲ 5.7	▲ 3.8	▲ 3.7	5.3	2.8

		小売業			飲食店		
		総合商店			レストラン	喫茶店・バー	
		百貨店	スーパー	コンビニ			
05	Q1	4.2	5.8	9.3	▲ 1.2	0.8	▲ 10.1
	Q2	▲ 0.9	▲ 1.0	1.6	9.8	6.7	▲ 4.1
	Q3	▲ 0.5	3.1	▲ 1.3	8.2	5.9	▲ 5.5
	Q4	0.3	4.3	▲ 10.0	8.5	5.3	0.9
06	1-2	▲ 2.9	▲ 8.1	▲ 6.6	12.6	▲ 0.2	5.2

(注) 前年同期比。

(資料) 台湾經濟部統計處ホームページにより作成

(注) 06年1-3月期は1-2月の数値。前年同期比。  
(資料) 台湾經濟部統計處ホームページにより作成

○ 雇用・所得環境では、足下の消費の冷え込みを説明しにくい

- 失業者率は、ペースは落ちているものの、低下傾向が続いている。均衡失業率と失業者率のギャップの開きは、まだ大きいものの、それも縮小傾向にある

—— 雇用循環をみても、雇用者数、労働時間ともに前年同期比増加

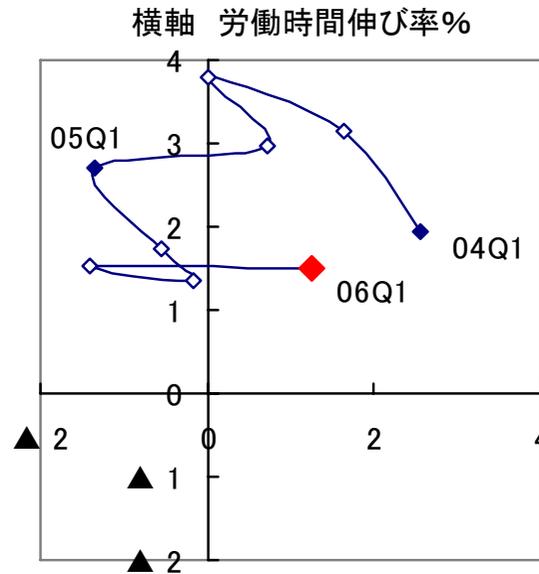
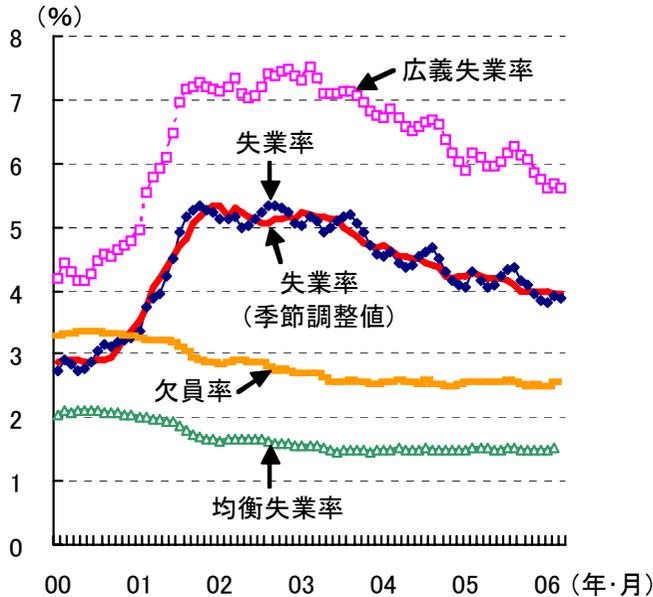
- 賃金も今年に入り、悪化しているとはいえない

—— 実質賃金も、製造業を中心とする名目賃金上昇率の改善、物価の落ち着きからやや改善

〔失業率の推移〕

〔雇用循環図〕

〔賃金上昇率〕



縦軸 被雇用者数伸び率%

(単位: %)

年	年	名目賃金上昇率		実質賃金上昇率		CPI 上昇率
		平均賃金	経常賃金	平均賃金	経常賃金	
04	Q1	3.0	1.3	2.5	0.8	0.5
	Q2	2.0	1.4	0.8	0.2	1.2
	Q3	1.7	0.5	▲ 1.1	▲ 2.4	2.9
	Q4	0.3	1.2	▲ 1.5	▲ 0.6	1.8
05	Q1	3.9	0.7	2.3	▲ 0.8	1.6
	Q2	0.4	1.2	▲ 1.7	▲ 0.9	2.1
	Q3	0.1	1.1	▲ 2.9	▲ 2.0	3.0
	Q4	0.1	1.0	▲ 2.4	▲ 1.5	2.5
06	1-2	0.7	1.6	▲ 1.1	▲ 0.2	1.8

(注) 前年同期比。工業・商業部門の数値。平均賃金には経常賃金以外に、ボーナス、残業代等が含まれる。

(資料) 台湾行政院主計處ホームページにより作成

(注) 失業率 = 失業者数 ÷ 労働力人口 × 100。  
 広義失業率 = (失業者 + ティスカレジット・ワーカー) ÷ (労働力人口 + ティスカレジット・ワーカー) × 100。  
 欠員率 = 欠員数 ÷ (欠員数 + 被雇用者数) × 100。  
 均衡失業率 = 欠員数 ÷ 労働力人口 × 100。

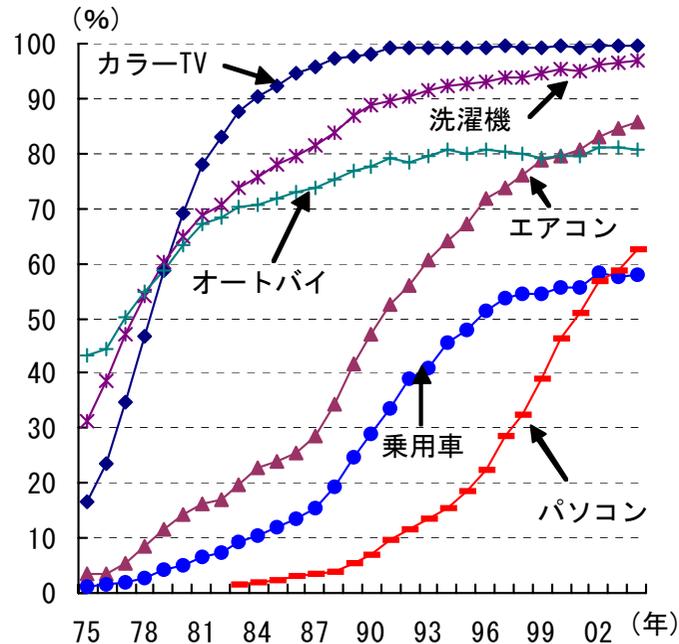
(注) 前年同期比。「06Q1」は2006年1-2月の数値。  
 (資料) 台湾行政院主計處ホームページにより作成

○ 消費の伸び悩みは、耐久消費財の買い替えサイクルの影響か？

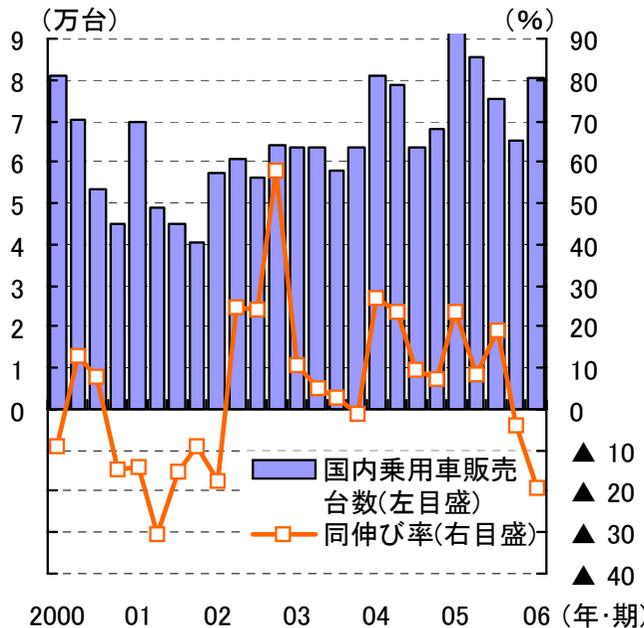
- ・ 主要耐久消費財の世帯普及率は、かなり高まっており、買い替え需要が主体に
- ・ 落ち込みが目立つ自家用車のビンテージの変化をみると、若返りの影響もみられるが、使用年数の長い自家用車のシェアはまだ大きい

—— 「新車待ち」？ カードローン問題？

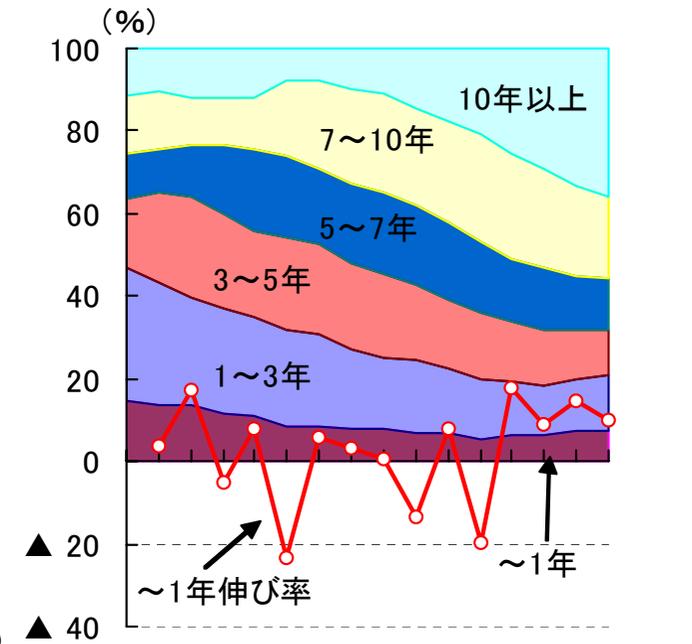
〔主要耐久消費財の世帯普及率〕



〔台湾製乗用車国内販売台数〕



〔自家用車のビンテージ〕

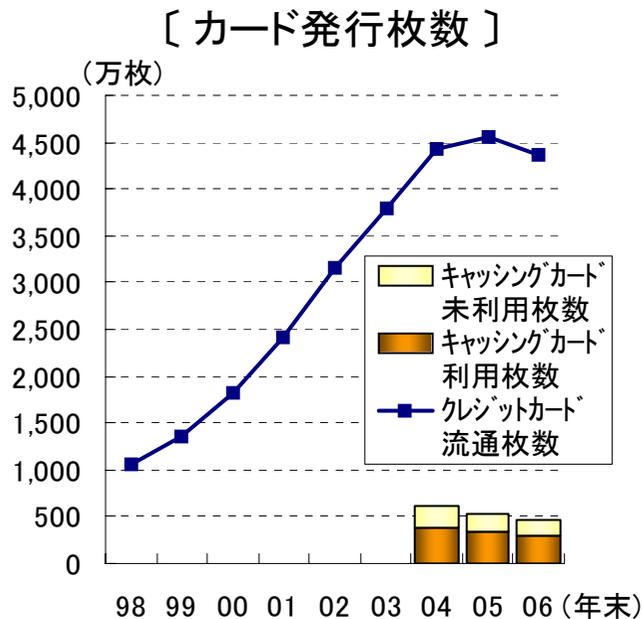


(資料) 台湾行政院主計處ホームページにより作成

(注) 前年同期比。  
(資料) 台湾区車輛工業同業公会ホームページにより作成

(注) 車輛登録台数ベースのシェア。「A~B年」はA年以上、B年未満を意味する。  
(資料) 台湾交通部統計處資料により作成

- カードローン問題は個人消費の重石になっていることは否定できず
- カードローンの不良債権化の背景
  - 銀行部門の競争激化を背景とした消費者金融業務への大量参入
    - 1991年以降の参入規制緩和を背景とした過当競争  
(人口1万人当たりの銀行支店数 : 台北 2.7店舗、東京 1.0店舗、世界平均 1.95店舗)
    - 銀行部門における金余り
    - 直接金融の拡大などを背景とした企業向け貸出の伸び悩み  
(資金調達に占める直接金融比率 : 1997年末 17.3%、2005年末 27.8%)



〔銀行の超過準備率の推移〕

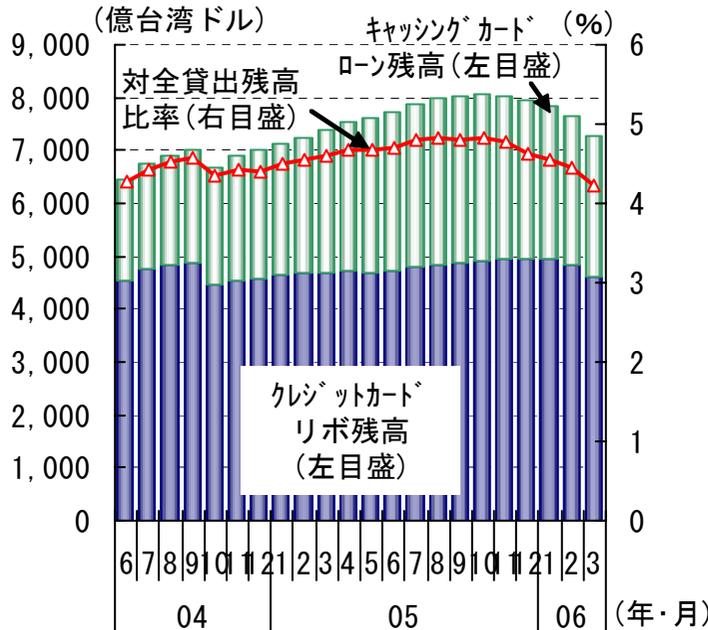
(単位：兆台湾ドル、%)

	超過流動準備	超過流動準備率
00年末	1.85	11.9
01年末	2.55	15.8
02年末	3.45	20.3
03年末	4.34	24.3
04年末	4.43	23.3
05年末	4.43	22.2
06年1月末	4.23	21.0

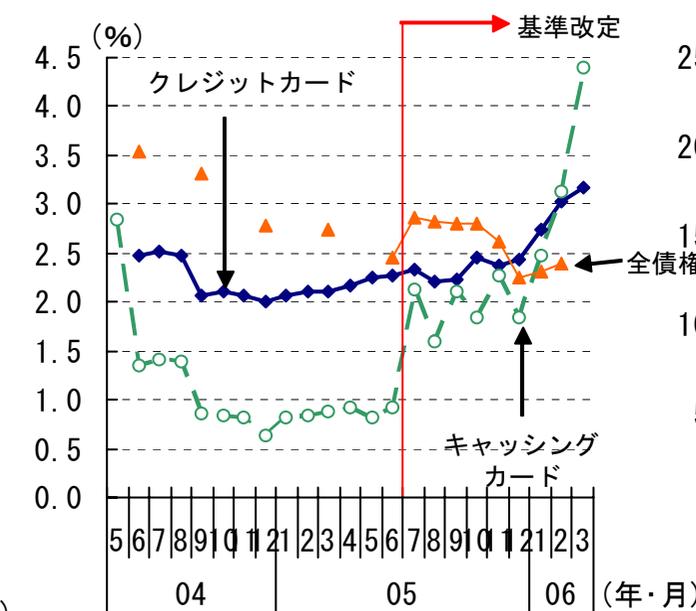
(注) 超過流動準備 = 実際の流動準備 - 法定流動準備。  
(資料) 台湾中央銀行ホームページにより作成

- カードローンの焦げ付きは銀行危機を招くほどではないが、利益圧縮要因にはなっている
  - 2006年3月末のカードローン残高は合計7278億台湾ドル。全貸出残高に占める比重は4.2%にとどまる
  - カードローンの不良債権比率は上昇中。銀行の他の債権も含めた延滞債権比率は2.5%程度で金融危機を起こすレベルにはないものの、償却負担が銀行に押し掛かっていることは確か
    - 2006年3月のカードローンの不良債権は260億台湾ドル。3ヶ月以上の延滞債権者は52万人
    - 銀行部門の償却額は2004年6月末～2006年3月末までの累計で1551億台湾ドルに

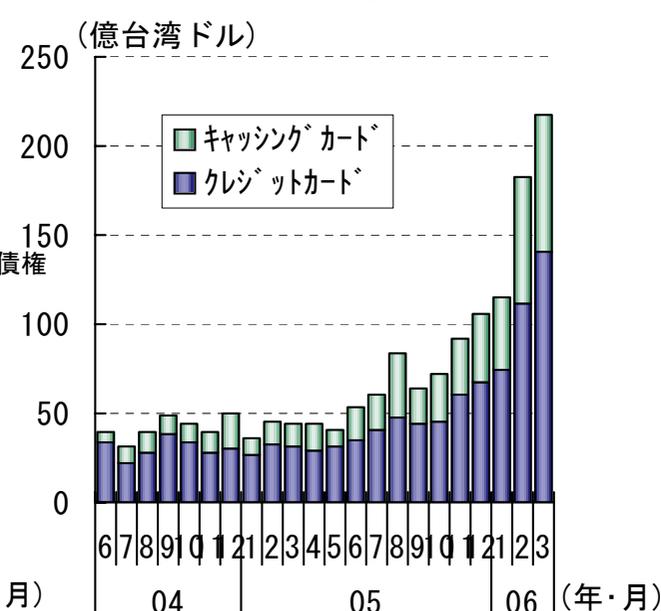
〔カードローン残高〕



〔延滞債権比率〕



〔カードローン償却額〕



(資料) 台湾中央銀行、行政院金融監督管理委員会  
 ホームページにより作成

(資料) 台湾中央銀行、行政院金融監督管理委員会  
 ホームページにより作成

(資料) 行政院金融監督管理委員会  
 ホームページにより作成

## ○ カードローンの不良債権問題の行方

- ・ カードローン延滞予備金は、2006年3月末時点で増勢にあるものの、伸びが鈍化傾向に
  - カードローンに対する規制強化により、2005年末頃からカードローン残高が減少したことを反映
- ・ 行政院金融監督監理委員会は、2006年7月にはカードローンの不良債権が徐々に減少していくと予測
  - 現在のローン残高とデフォルト率から判断し、678億台湾ドルの延滞債権が追加的に発生
  - 2005年12月末～2006年2月までの月平均の延滞債権発生額は142億台湾ドル
  - ゆえに、 $678 \div 142 = 4.8$ ヶ月  $\Rightarrow$  2006年7月には徐々に収束に向かう

### 〔カードローン延滞予備金の状況〕

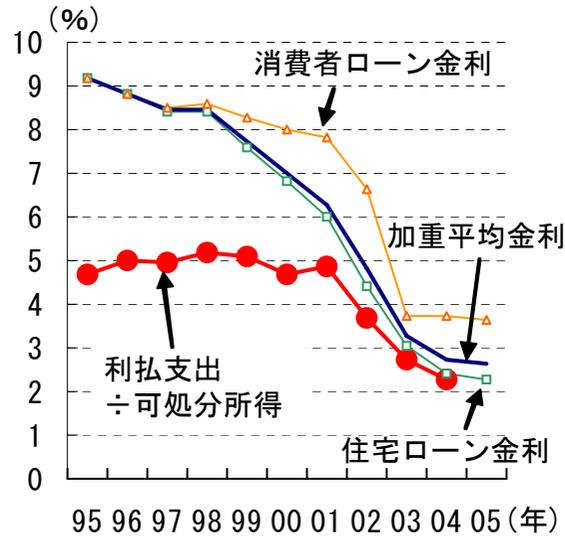
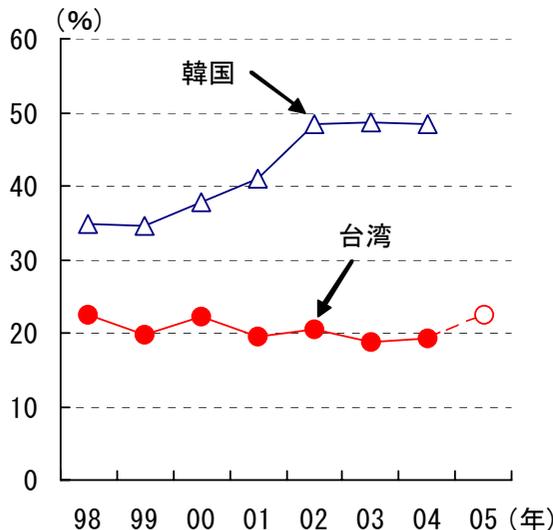
(単位：億台湾ドル、%)

	2006年		
	1月末	2月末	3月末
1ヶ月延滞	425 --	506 (19.0)	554 (9.4)
1～2ヶ月延滞	233 --	335 (44.2)	348 (3.8)
2～3ヶ月延滞	188 --	270 (43.7)	314 (16.4)
合計	846 --	1,111 (31.4)	1,216 (9.4)

(資料) 行政院金融監督管理委員会『處理卡債問題報告』2006年4月10日、4頁により作成

- カードローン問題は、個人消費にどの程度の影響を与えるのか？
  - 家計のバランスシートはさほど毀損していない。韓国ほどの家計のバランスシート調整は不要
    - ただし、カードローン問題を契機に、消費者が財布の紐を締めている可能性は否定はできず
  - 銀行部門はカードローンやその他消費者ローンに対しては、当面、慎重な姿勢を堅持する可能性が高い
    - 「358」分級監理(06年3月末クレジットカードの延滞債権比率は3.2%、キャッシングカードは4.4%)
    - 制定予定の「個人破産法」の具体的内容が未確定なのも、先行き不透明な理由のひとつ
  - カードローン問題は成長率を0.2ポイント程度下押し(台湾政府)。

〔家計の金融負債/金融資産比率〕〔家計部門のデッド・サービス・レシオ〕



〔消費マインド〕



(注) 05年は金融資産は04年対比不変、金融負債は05年の消費者貸出伸び率と同率と仮定し、試算。

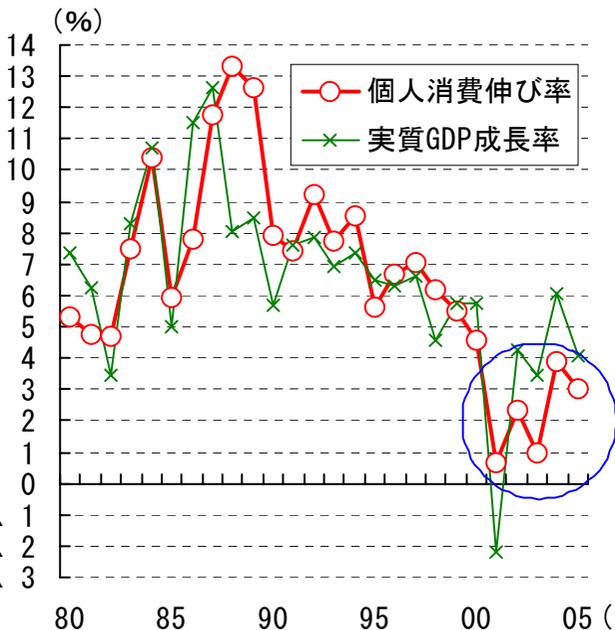
(資料) 台湾中央銀行、行政院主計處ホームページにより作成

(資料) 台湾中央銀行、行政院主計處ホームページ、サムスン経済研究所『SERI Economic Focus』第9号により作成

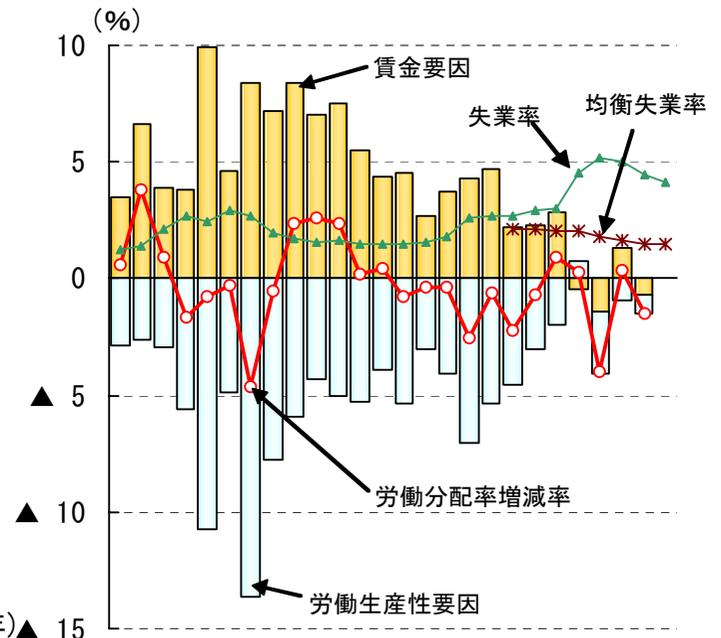
(資料) CEICにより作成

- 個人破産法の制定後に消費者金融秩序が改善すれば、通常の消費行動に戻る可能性が高い
- ただし、今年後半以降、雇用・所得環境の改善ペースも徐々に鈍化し、個人消費は弱含む展開に
  - 輸出の伸びは堅調さを保つものの、緩やかに伸びが鈍化する見通し
  - 労働需給ギャップが依然として残っていることから、賃金の高い伸びは期待できない
  - 原油の高止まりや競争激化などが原因で交易条件の改善も望みにくいこと、資本集約型産業への転換も個人消費が力強く伸びにくい底流に

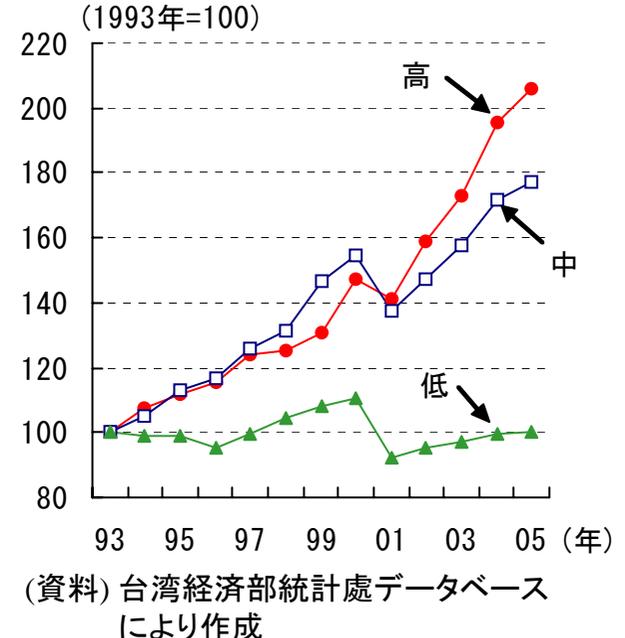
〔個人消費の伸び率〕



〔労働分配率の変動要因〕



〔資本集約度別製造業生産指数〕



(資料) 台湾行政院主計處ホームページにより作成

(注) 均衡失業率 = 欠員数 ÷ 労働力人口 × 100。  
(資料) 台湾行政院主計處ホームページにより作成

- 実質GDP成長率の予測値(暫定値)は、2006年が4.3%、2007年が4.2%
  - 輸出は2006年前半の高い伸びにより、2005年を上回る実績に。ただし、2006年後半から緩やかに伸びが鈍化。2007年後半からは、先進国経済の再加速やPC需要の回復などを背景に、輸出の盛り返しがみられる展開に
  - 総固定資本形成は、2006年後半から緩やかに回復するが、本格的な回復は2007年に入ってからに
  - 個人消費は、消費者ローン問題による銀行の貸出姿勢の保守化、消費マインドの悪化を受け、2006年はやや低調に。2007年には、これらの要因が剥落することが期待されるが、雇用・所得環境の改善ペースが前半に落ちるとみられることから、力強さをやや欠くことに

## 〔台湾の景気予測〕

(単位：%)

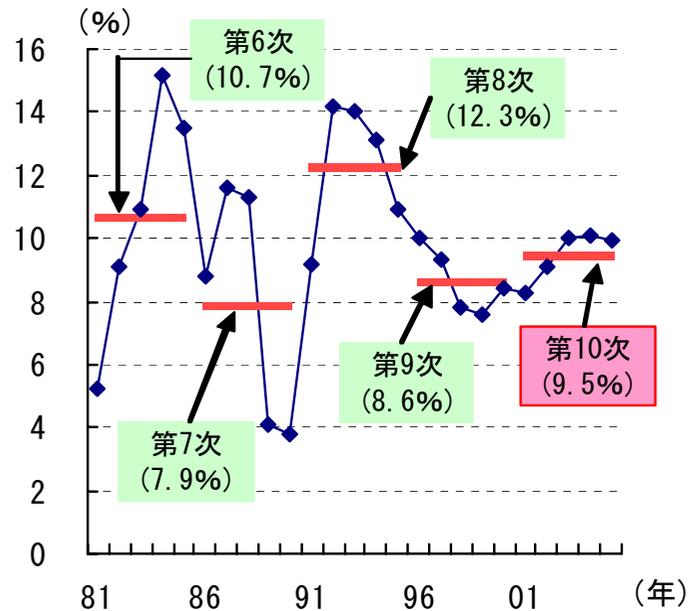
	2003年	2004年	2005年	2006年(f)	2007年(f)
個人消費	0.9	3.9	3.0	2.5	2.9
総固定資本形成	▲ 0.9	17.5	0.5	0.6	5.9
内需小計	0.8	7.0	1.7	2.0	2.9
輸出等	10.9	14.8	6.9	7.9	6.8
輸入等	6.7	18.6	3.2	4.7	5.3
実質GDP成長率	3.4	6.1	4.1	4.3	4.2

(資料)みずほ総合研究所作成

### Ⅲ. 第11次五カ年計画期の中国経済をどうみるか？

- 第10次五カ年計画期(2001～2005年)の中国経済の高パフォーマンス
  - ・ 同期間の年平均実質GDP成長率は、9.5%と高水準を維持
    - 2005年にGDPの規模は、米国、日本、ドイツに次ぐ、世界第4位となった模様(2.2兆米ドル)
  - ・ WTO加盟も追い風となり、2001～2005年に2741億米ドルもの外国直接投資が中国に流入
- 他方で、「中国一極集中リスク」に対する意識も高まっている
  - ・ 賃金上昇、水・電力不足、投資過熱と不良債権問題の再燃リスクの高まり、デモ・陳情の増加、貿易摩擦の激化、環境汚染等

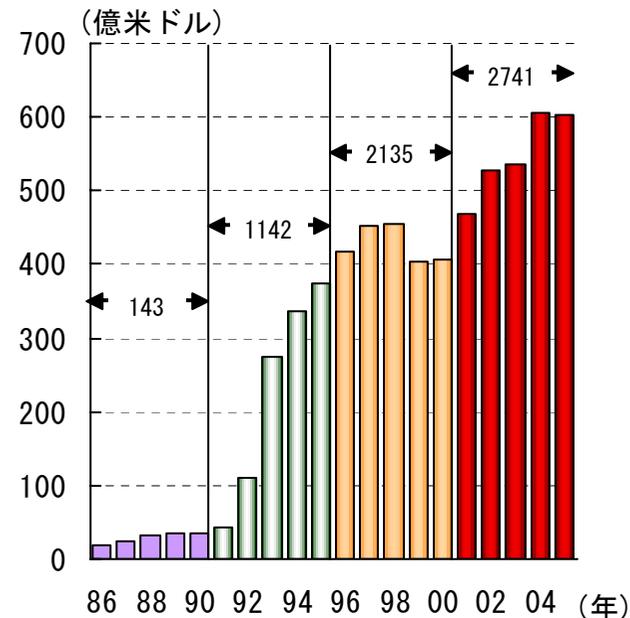
〔中国の実質GDP成長率〕



(注) 1993年以降は新基準の数値。( )内は各計画期間中の年平均成長率。

(資料) 中国国家统计局資料により作成

〔中国の外国直接投資受け入れ実行額〕



(資料) 中国商務部資料により作成

- 中国の持続的な発展可能性に対する見方が分かっているだけに、改めてその可能性について考察する意義は大きい
  - ・ 第11次五カ年計画は、持続的発展のための条件・施策に対する中国政府の認識を反映
- 「制度」という観点から、中国の持続的な発展可能性について検討
  - ・ 持続的発展を遂げるには、それを支えるにふさわしい、さまざまな「制度」的な基盤が必要
    - それらの制度を備えている国ほど、所得水準が高い傾向がある
    - 所得水準と照らし合わせて、制度の整備状況が進んでいる国ほど、高成長を遂げる傾向がある

### 〔 持続的発展を支える「良い制度」 〕

#### ①技術進歩を促す制度

- ・ 研究機関の質、知的財産権の保護制度など

#### ②経済発展を担いうる「人的資本」を培う制度

- ・ 教育・保健医療制度など

#### ③円滑な経済活動を支えるハードインフラ

#### ④私有財産権の保護制度

#### ⑤深刻な社会的摩擦を抑える制度

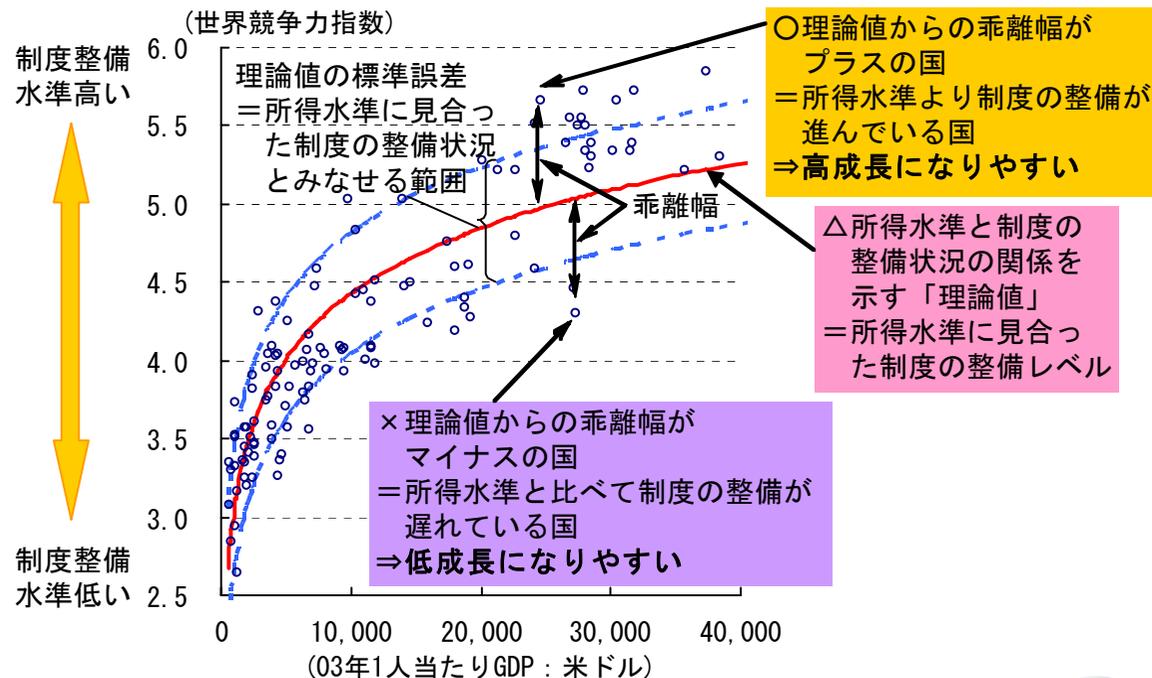
- ・ 所得再配分制度など

#### ⑥高い統治能力を支える制度

- ・ 公務員制度、財政規律など

(資料)石井菜穂子『長期経済発展の実証分析』日本経済新聞社、2003年などにより作成

### 〔 制度の整備状況と所得水準の関係 〕



(資料)World Economic Forum, The Global Competitiveness Report 2005-2006,

©Mizuho Research Institute IMF, World Economic Outlook Database, Sept. 2005により作成

- 制度の整備状況を示す「世界競争力指数」をみると、中国は所得水準対比、制度の整備状況がやや良好であるとの結果に
- 中国で相対的に整備が進んでいる制度領域
  - ・ 保健衛生・初等教育
  - ・ 国内競争の激しさ、サプライヤの多さ
    - 「増分主義」的市場経済化の成果
  - ・ 他の同レベルの所得水準の国と比べ、R&Dに対して積極的で、技術吸収力が高い
    - ただし、米国における特許取得数は、人口100万人当たり0.3件とまだ少ない(2004年)
    - なお、米国は284件、日本は277件、台湾は263件
- 中国で相対的に整備が遅れている制度領域
  - ・ 高等教育の普及度・質
  - ・ 電力インフラ
  - ・ 金融制度・会計基準
    - 国有企業・国有商業銀行・政府間のもたれあい、という「計画経済の残滓」が依然として積み残された課題であることの反映

## 〔所得水準対比でみた中国の制度整備状況〕

指標	評価	乖離幅
《世界競争力指数》	A	0.66
●初等教育・保健衛生関連	A	0.74
・平均余命	A	0.76
・平均修学年数	B	0.24
●高等教育・職業訓練関連	B	▲0.12
・教育制度の質	B	0.39
・数学・科学教育の質	B	0.39
・従業員教育に対する積極性	B	0.31
・高等教育在学率	C	▲0.76
・経営学修士コースの質	C	▲0.53
●物的インフラ	B	▲0.01
・鉄道の整備状況	A	0.96
・電力インフラの質	C	▲0.66
●市場の効率性	A	0.97
・農業政策の伴うコスト負担の少なさ	A	1.24
・国内競争の激しさ	A	1.23
・生産性に見合った賃金水準の決定	A	1.51
・国内での株式発行のしやすさ	C	▲0.51
・金融市場の洗練度	C	▲1.04
・銀行の健全性	C	▲1.75
●技術力・技術革新力・ビジネスの洗練度		
・政府のハイテク製品調達意欲の強弱	A	2.12
・産学連携の多寡	A	1.66
・技術革新能力（模倣・技術導入以外の自主開発）	A	1.12
・企業の技術吸収能力の高さ	A	1.06
・企業の研究開発投資の多寡	A	1.06
・サプライヤの量	A	0.90
・バリューチェーンの有無	A	0.64
●基本的な制度の質	B	0.39
・会計基準・監査の厳格さ	C	▲0.51
・取締役会の説明責任	C	▲0.91
・少数株主の権利保護	C	▲1.46

(注) 乖離幅&gt;0.5=A、▲0.5≤乖離幅≤0.5=B、乖離幅&lt;C。 24

- 「計画経済の残滓」の問題は、いかなる意味において、持続的発展にとってリスクなのか？
- 投資過熱の一因
  - ・ 比較的大きな資金を必要とする素材分野で投資過熱発生
  - ・ 地方政府をバックとする国有企業や民営企業が積極的に投資

〔 過剰生産能力の状況(2005年末) 〕

◎生産能力過剰が顕著な産業	
・ 鉄鋼	: 生産能力がすでに需要を1.2億トン上回っているうえ、建設中の生産能力が7000万トン、計画中が8000万トン
・ 電解アルミ	: 1030万トンの生産能力中、260万トンが休止状態
・ 合金鉄	: 2213万トンの生産能力があるが、稼働率は40%前後
・ コークス	: 生産能力が需要を1億トン上回っているうえ、建設中、計画中の生産能力ともに3000万トン
・ カーバイド	: 1600万トンの生産能力があるが、半分は休止状態
・ 自動車	: すでに200万台分の過剰設備あり。建設中の生産能力は220万台、計画中のものは800万台に達する
・ 精錬銅	: 2005年の生産能力は205万トンで、2004年末の1.3倍、2007年末には370万トン近くになる見込み
◎生産能力過剰になる恐れが高い産業	
・ セメント、電力、石炭、紡織	

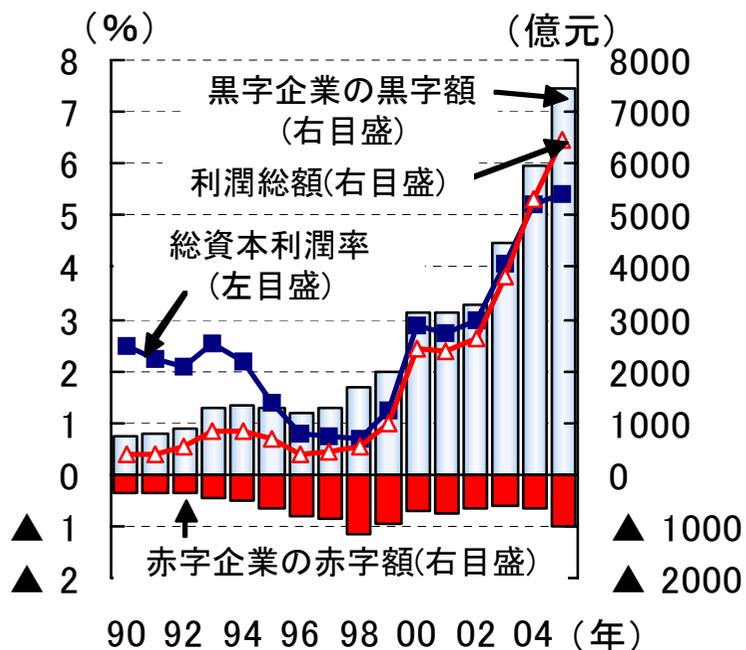
(資料)「打好産能過剰行業調整攻堅戦—訪国家發展和改革委員会主任馬凱」(2005年12月16日)により作成

○ 不良債権問題

- ・ 国有企業の赤字増加などを背景に、足下、不良債権比率は再上昇
- ・ また、資産管理会社が購入した不良債権1.3兆元のうち、現金回収率は20.8%で横ばい(06年3月末)。損失は2010年には財政により補填の可能性大(05年末、現金未回収の債権残高の対GDP比は5.4%、銀行部門の不良債権残高の対GDP比は6.7%)

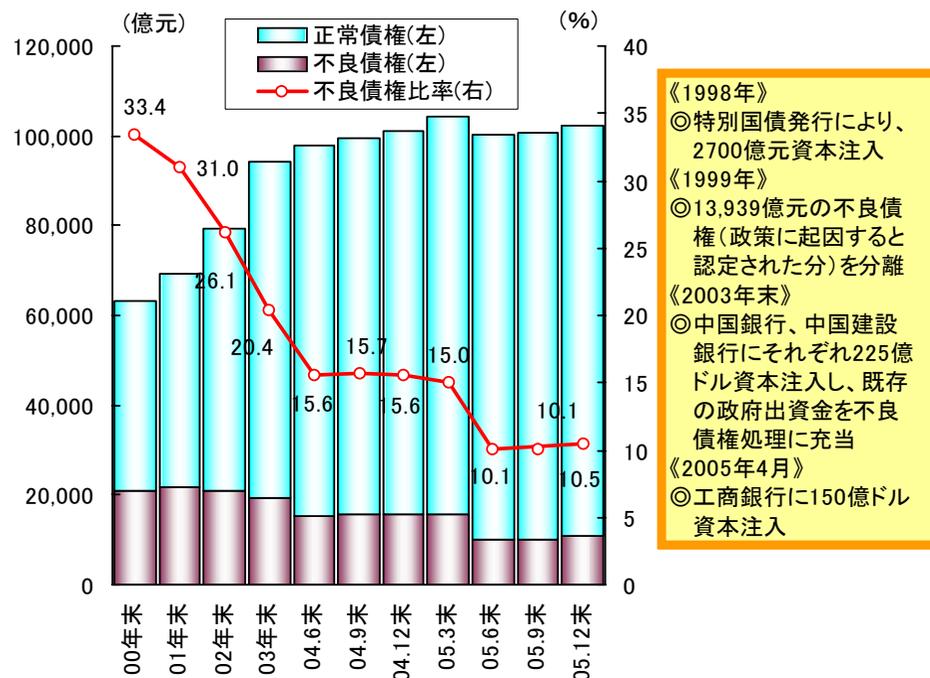
○ 金融市場の発展の遅れ、国有資産の流出による不公正、財政収入への悪影響

〔 国有および同持ち株会社の経営状況 〕



(注) 利潤総額 = 黒字企業の黒字額 - 赤字企業の赤字額。  
 (資料) 中国国家统计局『中国統計摘要』各年版などにより作成

〔 国有商業銀行の不良債権残高・同比率 〕



《1998年》  
 ◎特別国債発行により、2700億元資本注入  
 《1999年》  
 ◎13,939億元の不良債権(政策に起因すると認定された分)を分離  
 《2003年末》  
 ◎中国銀行、中国建設銀行にそれぞれ225億ドル資本注入し、既存の政府出資金を不良債権処理に充当  
 《2005年4月》  
 ◎工商銀行に150億ドル資本注入

(注) 中国銀行、中国建設銀行、工商銀行、中国農業銀行の合計  
 (資料) 中国銀行業監督管理委員会資料により作成

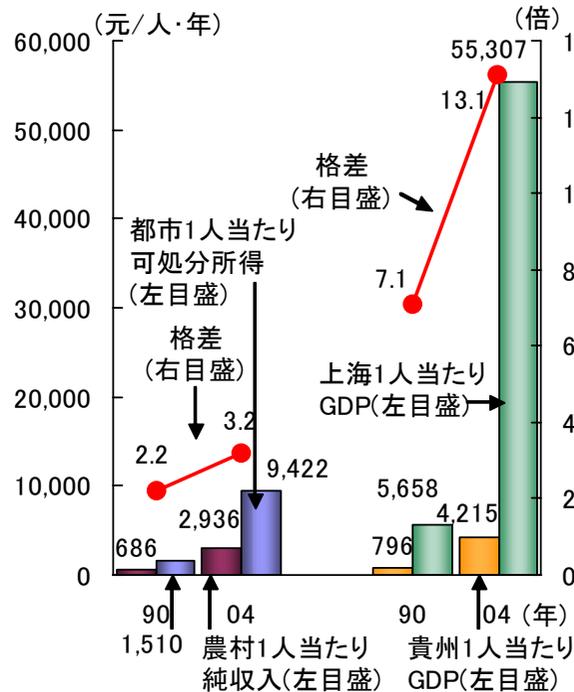
- 上記の「世界競争力指数」による分析の限界
  - ・ 一国平均データ ⇒ 国内格差の大きさという問題が捨象される
  - ・ アンケートデータ ⇒ アンケート企業には大企業が多いというバイアスあり  
 —— 制度の歪みは、弱者に不利益を与えやすい(制度がもつ「政治性」)
- よく指摘されるとおり、中国では所得格差が拡大中

〔世界競争力指数回答企業〕

回答企業数		299社
企業規模 (従業員数)	1~100人	8%
	101~500人	22%
	501~5,000人	57%
	5,001~20,000人	9%
	20,001人~	4%
出資構成	民間資本50%以上	41%
	政府資本50%以上	48%
	外資主体50%以上	7%
	混合所有	2%
	無回答	2%

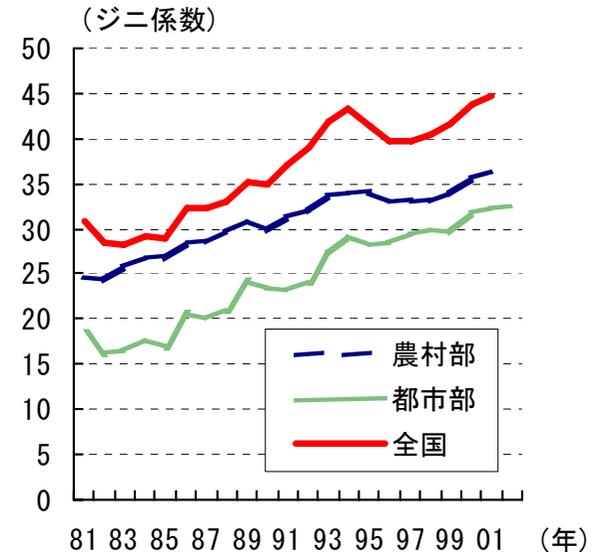
(注) 中国に関する回答企業の構成。  
 (資料) World Economic Forum, The Global Competitiveness Report 2005-2006により作成

〔都市・農村、沿海・内陸所得格差〕



(資料) 中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版により作成

〔中国の所得の不平等度〕



(注) 100に近づくほど、所得分配が不平等。  
 (資料) Ravallion, Martin and Shaohua Chen, China's (Uneven) Progress Against Poverty, World Bank Policy Research Working Paper 3408, September 2004, p.46により作成

○ 所得格差以外にも、中国には制度整備状況の国内格差あり

・ 国連開発計画 (UNDP) の「人間開発指数」

—— 1人当たりGDP、平均余命、在学率、成人識字率を合成した指数

—— 保健衛生サービス、教育サービスにアクセス可能な制度が整っているかどうかも加味した「貧困」の尺度

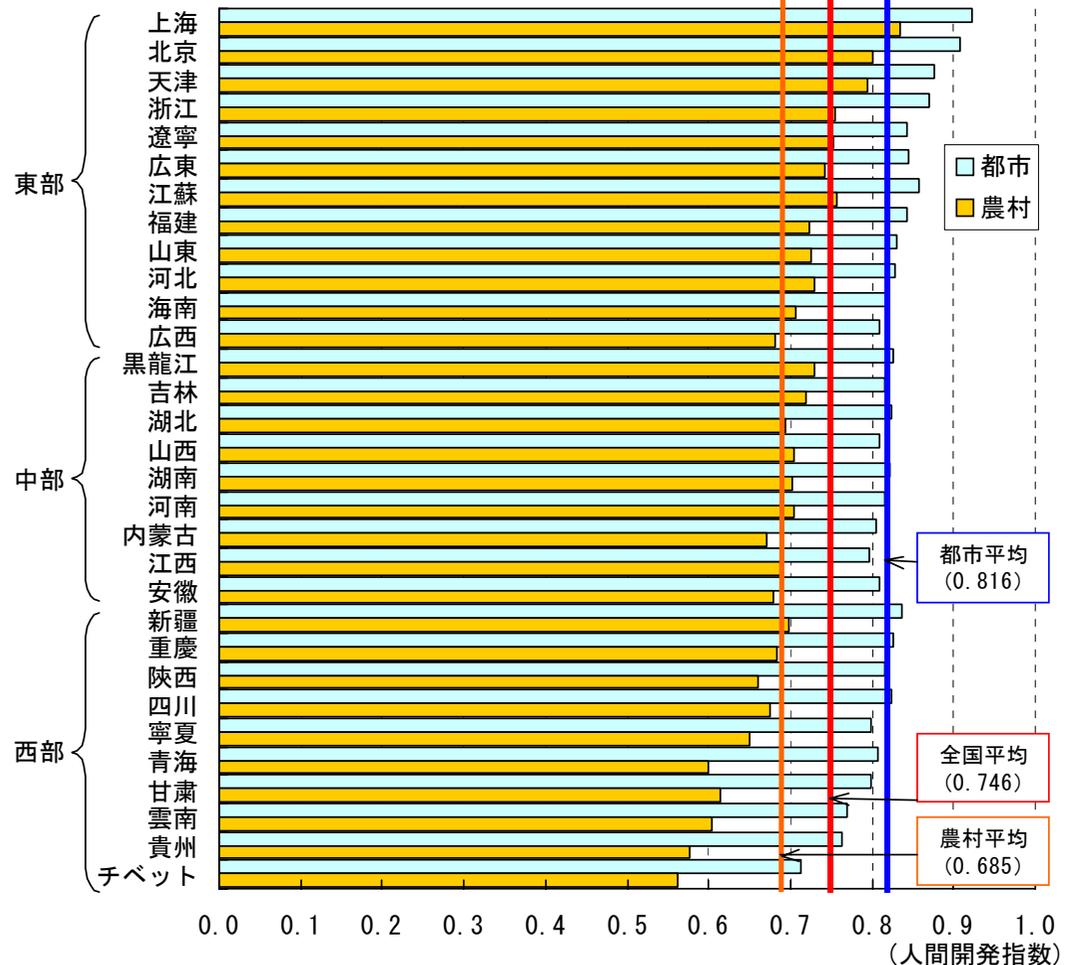
・ 都市部と農村部に大きな開き

・ 上海市都市部 : 世界第22位の香港の上

チベット農村部 : 世界第131位のボツワナの下

—— 基礎的な制度の整備状況に大きな格差があることを示唆

〔 中国の「人間開発指数」の国内格差 (2003年) 〕



(資料) United Nations Development Plan, China Human Development Report 2005, pp.154-156により作成

○ 実際に、さまざまな制度的な差別が中国には存在（国連開発計画『中国人類発展報告2005』）

移動・就業・賃金

- ・ 農村戸籍所有者の都市部への移動時における各種社会サービスへのアクセス制限
- ・ 同一職種にもかかわらず、農村からの出稼ぎ労働者の賃金は都市住民よりも低いことが多い

教育

- ・ 義務教育に対する公的支出は、主に地方政府と親が負担
- ・ そのため、財政力の弱い農村・内陸部ほど、義務教育の普及度が低くなっている  
（省都と郷鎮では生徒1人当たりの公的支出に3倍の開きあり）

保健衛生

- ・ 人口千人当たりの医者の数 : 都市部平均2.3人、農村部平均1.2人（2001年）
- ・ 人口千人当たりのベッド数 : 都市部は農村部の4倍弱（2002年）
- ・ 農村部の人口千人当たりの医者・衛生員の人数は1980年の1.79人から2001年には1.41人に減少

社会保障

- ・ 大多数の農村部からの出稼ぎ労働者、郷鎮企業従業員、農民は社会保障の「蚊帳の外」に

財政

- ・ 郷鎮の財政収入が国家財政収入に占めるシェア : 1993年 31.6% ⇒ 2000年 19.7%
- ・ 郷鎮の財政支出が国家財政支出に占めるシェア : 1993年 31.4% ⇒ 2000年 26.4%

○ 制度的差別の存在が、社会階層を固定化し、「チャイナドリーム」が「見果てぬ夢」となれば、政治・社会不安が起こりやすくなる恐れも

- また、沿海地域の発展が内陸部の発展をけん引するという「先富論」の有効性も限定的
  - ・ 全国大の自由な市場の形成、比較優位に基づく産業構造の調整が不十分との指摘も

### 〔成長の地域間波及効果〕

		最終需要発生地							
		北部 沿海Ⅰ	北部 沿海Ⅱ	中部 沿海	南部 沿海	東北	中部	西北	西南
生産誘発先	北部沿海Ⅰ	1.921	0.026	0.018	0.015	0.022	0.013	0.027	0.008
	北部沿海Ⅱ	0.180	2.221	0.164	0.089	0.129	0.128	0.127	0.066
	中部沿海	0.059	0.122	2.202	0.157	0.099	0.123	0.099	0.077
	南部沿海	0.024	0.031	0.083	1.826	0.039	0.050	0.049	0.068
	東北	0.038	0.062	0.036	0.019	2.207	0.021	0.039	0.014
	中部	0.107	0.119	0.207	0.159	0.095	2.153	0.160	0.113
	西北	0.033	0.033	0.025	0.018	0.024	0.040	1.806	0.030
	西南	0.012	0.015	0.031	0.064	0.016	0.030	0.051	1.976

(注)レオンチェフの逆行列(2000年)。地域区分は次のとおり。

「北部沿海Ⅰ」=北京・天津、「北部沿海Ⅱ」=河北・山東、「中部沿海」=上海・江蘇・浙江、「南部沿海」=広東・福建・海南

「東北」=黒龍江・吉林・遼寧、「中部」=山西・河南・安徽・湖北・湖南・江西、「西北」=内モンゴ・陝西・寧夏・甘肅・青海・新疆

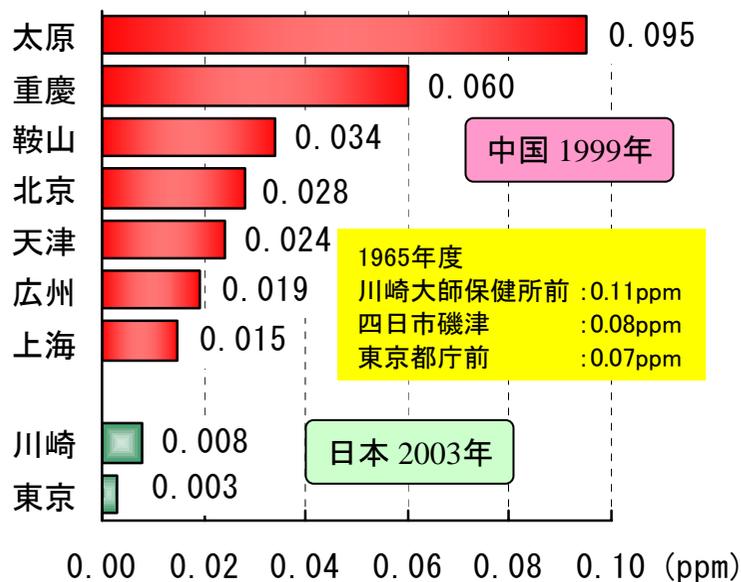
「西南」=四川・重慶・雲南・貴州・広西・チベット

(資料) Institute of Developing Economies, Multi-Regional Input-Output Model for China 2000, March 2003により作成

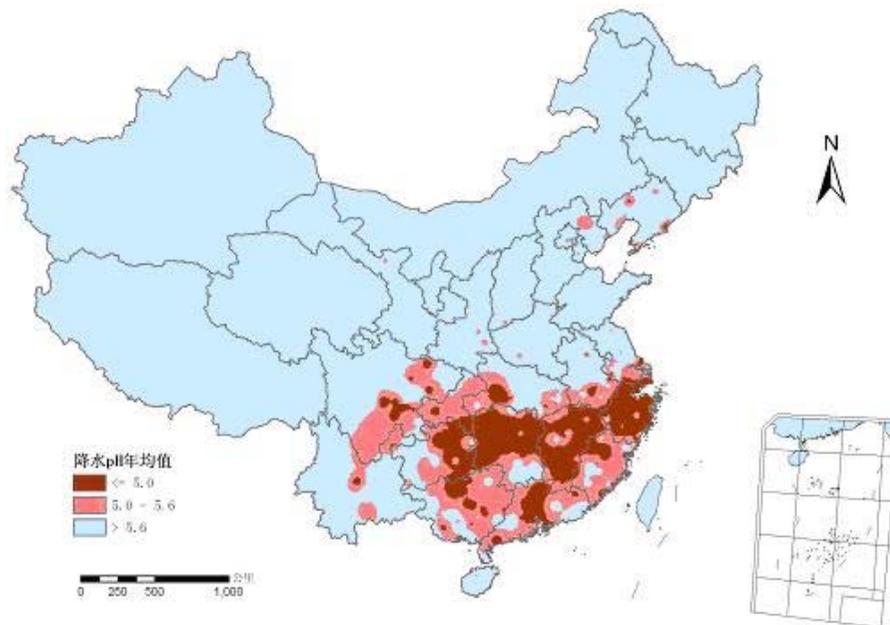
- 環境問題も深刻になりつつある
  - 水不足 : 中国はすでに軽度の水不足国で、2030年には中度の水不足国になるとの警告あり
  - 水質悪化 : 中国の河川流域都市の90%が汚染。湖の75%は富栄養化
  - 大気汚染 : 河北省太原・重慶などで深刻に。全国の56.5%の都市で酸性雨が観測されている
- エネルギー効率の改善も、石油価格高騰もあり、強く意識されるように
- 省エネ・環境保護を促す制度の構築の遅れの反映

## 〔 日中の大気汚染状況比較 〕

《二酸化硫黄濃度》



## 〔 酸性雨降雨地域(2004年) 〕



(資料) 中国環境年鑑2000、中国環境統計年報2002、  
環境白書、国土交通省資料等よりみずほコーポ  
レート銀行産業調査部作成

(注) 濃い網掛けがpH5.0以下、中間の網掛けがpH5.0超pH5.6以下で酸  
性雨降雨地域と定義されている(日本の定義もpH5.6以下が酸性雨)  
(資料) 中国国家環境保護総局『2004年中国環境状況公報』。

- これらの制度的欠陥の問題を中国政府も強く意識し、「第11次五カ年計画」を策定・発表
  - ・ 従来の「計画」から「規画」への中国語名称の変更 ～政府の役割の変更～
  - ・ 計画を貫く「科学的発展観」という思想と「調和のとれた社会（和諧社会）」の建設という目標

- ① 「バランス」重視（地域間、経済・政治・社会・文化間、自然環境・人間間）
- ② 人材育成や科学技術の振興、改革開放の深化の重視
- ③ 量的拡大ではなく経済構造の質的な改善による「持続的な発展」の実現（⇔「成長至上主義」）
- ④ 国民「個々人」の「能力」開発の重視

### 〔 第11次五カ年計画の原則と主要目標 〕

《六つの「必須」》
① 安定的で比較的速い経済発展を維持しなければならない
② 経済成長のパターンの転換を加速しなければならない
③ 自立的なイノベーション能力を高めなければならない
④ 都市・農村、地域間の協調的な発展を促進しなければならない
⑤ 調和のとれた社会の建設を強化しなければならない
⑥ 改革開放を絶えず深化させなければならない
《経済社会発展の主要目標》
① マクロ経済の安定
② 産業構造の最適化・高度化
③ 資源利用効率の顕著な改善
④ 都市・農村、地域間のバランスのとれた発展への移行
⑤ 基本的な公共サービスの大幅な強化
⑥ 持続的な発展力の増強
⑦ 市場経済体制の改善
⑧ 人民の生活レベルの持続的な改善
⑨ 民主法制建設と精神文明建設における新たな進展

(資料)「中華人民共和国国民経済和社会発展第十一個五年規画綱要」2006年3月16日により作成

## ○ 上記の思想を反映した数値目標の設定

- ・ 「予測」と「拘束」的目標の峻別 : 環境・社会保障問題の重視、経済運営は市場主体とのメッセージ
- ・ 低めに設定された成長予測値 : 「成長至上主義」否定のメッセージ

## 〔第11次五カ年計画で設定されている予測値・数値目標〕

指標		2005年	2010年	年平均成長率	属性
成長	GDP (兆元)	18.2 兆元	26.1 兆元	7.5%/年	予測
	1人当たり GDP (元)	13,985 元	19,270 元	6.6%/年	予測
経済構造	サービス産業付加価値シェア	40.3%	43.3%	[+3.0 ポイント]	予測
	サービス産業就業者シェア	31.3%	35.3%	[+4.0 ポイント]	予測
	研究開発支出対 GDP 比率	1.3%	2.0%	[+0.7 ポイント]	予測
	都市化率	43%	47%	[+4 ポイント]	予測
人口・資源・環境	全国人口総数	130,756 万人	136,000 万人	<+8%/年	拘束
	GDP 単位当たりエネルギー消費量減少率	—	—	[▲20%]	拘束
	工業付加価値単位当たり水資源使用量減少率	—	—	[▲30%]	拘束
	農業灌漑用水有効利用係数	0.45	0.50	[+0.05 ポイント]	予測
	工業固体廃棄物総合利用率	55.8%	60.0%	[+4.2 ポイント]	予測
	耕地保有量	1.22 億 ha	1.20 億 ha	▲0.3%	拘束
	主要汚染物排出量減少率	—	—	[10%]	拘束
	森林面積率	18.2%	20.0%	[+1.8 ポイント]	拘束
	国民平均修学年数	8.5 年	9.0 年	[+0.5 年]	予測
公共サービス・生活	都市基本養老保険加入者数	1.74 億人	2.23 億人	+5.1%/年	拘束
	新型農村合作医療加入率	23.5%	>80.0%	>[+56.5 ポイント]	拘束
	都市部就業者数増加数(5年間)	—	—	[+4500 万人]	予測
	農業労働力非農業部門移転者数(5年間)	—	—	[+4500 万人]	予測
	都市部登録失業率	4.2%	5.0%	[+0.7 ポイント]	予測
	都市部住民1人当たり可処分所得	10,493 元	13,390 元	+5%/年	予測
	農村部住民1人当たり純収入	3,255 元	4,150 元	+5%/年	予測

(注)GDP、1人当たりGDP、都市部住民1人当たり可処分所得、農村部住民1人当たり純収入は2005年価格の実質値。「年平均成長率」欄の[ ]内の数値は、2010年の数値から2005年の数値を引いたもの。

(資料)「中華人民共和国国民経済和社会発展第十一個五年規画綱要」2006年3月16日により作成

## ○ 制度的欠陥に対する主要な処方箋(1)

### ■ 「三農問題」の解決(「社会主義新農村」の建設)

- ・ 耕地保護制度の厳格な運用 ⇒工場用地取得時に要注意
- ・ 「万村千郷市場工程」 ⇒農村でのチェーン展開に対する支援
- ・ 農村からの出稼ぎに対する規制緩和と都市部における諸権利の保障強化 ⇒労務関連規制の変更
- ・ 農業税廃止、不当な諸費用徴収の禁止
- ・ 農村における各種インフラ整備、環境保護強化、社会保障制度の整備、財政移転強化、農業の産業化
- ・ 農村における9年制義務教育の普及度引き上げ

### ■ 過剰投資問題の解決

- ・ 工業部門の高度化と調整(ハイテク産業の発展加速、大型設備産業の振興、エネルギー産業の秩序ある発展促進、素材産業の構造調整、軽工業の高度化奨励、情報化の推進など)、科学技術振興、知的財産権保護強化、高等教育の質の向上と教育に対する公共支出の拡大、など  
⇒「促進産業構造調整暫行規定」、「産業構造調整指導目録(2005年本)」(05年12月)による取捨選択に注意

### ■ サービス産業のてこ入れ

- ・ 交通輸送業の発展優先、近代的物流業の発展促進、金融サービス業の秩序ある発展、電子商取引の発展促進、ビジネスサービス業の規範化・発展、チェーン経営・フランチャイズなどの近代的流通業の発展促進と商業区域の再編など

### ■ 地域間の調和のとれた発展促進

- ・ 西部大開発の推進、東北部など旧工業地帯の振興、中部振興、天津濱海地区など東部の発展奨励
- ・ 「最適開発」、「重点開発」、「開発制限」、「開発禁止」に区分した地域発展戦略の実施 ⇒移転要請など
- ・ 都市・農村間の差別的制度の改革、有機的な機能別都市間分業の推進 ⇒各都市の産業政策に影響
- ・ インフラ整備、全国統一市場の形成促進

## ○ 制度的欠陥に対する主要な処方箋(2)

### ■ 環境保護の強化（公務員に対する人事考課に環境対策も加わる見込み）

⇒ エネルギー効率の観点からみた工場・建物建設基準の強化、参入条件の引き上げ、省エネ製品認証制度の推進  
電力・水の価格上昇など

### ■ 政府・国有企業・国有商業銀行改革

- ・ 行政制度改革の推進（問責制の導入、投資認可規制の緩和など）
- ・ 政府・企業、政府・国有資産管理、行政活動・事業活動の分離促進
- ・ 国有企業の「混合所有制」化推進、コーポレート・ガバナンス強化
- ・ 独占業種の改革 ⇒ 鉄道、電力、石油、通信、民間航空、郵政、都市公共事業などの参入規制緩和
- ・ 国有商業銀行改革の推進（バランスシート改善、株式会社化・上場、コーポレートガバナンス改善など）
- ・ 税制の改革（生産型から消費型への増値税の転換、消費税・営業税・輸出戻し税の見直し、企業の税制統一など）  
⇒ 税制変更には要注意

### ■ 対外開放と国内発展のバランス改善

- ・ 外資の取捨選択の強化 ⇒ ハイテク、R&D・IPO・研修センター、近代的サービス、物流・インフラ、環境関連を重視
- ・ エネルギー多消費製品、高公害製品、資源製品の輸出を抑制
- ・ 先進技術、中核設備・部品、国内で不足している原料・エネルギーの輸入を積極的に拡大（輸入関連税の見直しなど）
- ・ 貿易摩擦への対応 ⇒ 基準・認証制度の活用、アンチダンピング、セーフガードの合理的活用など

### ■ 社会的弱者への配慮

- ・ 労働争議の処理体制見直し、リストラ関連制度の見直し、労働者の権利保護強化
- ・ 都市住民の最低生活保障制度の充実・保護基準の漸進的引き上げ、社会保障制度の拡充

- 以上の制度的欠陥は、多かれ少なかれ昔から指摘されてきた問題。それにもかかわらず、十分には解決されてこなかったのは、問題の複雑性に加え、既得権益の打破、利害関係の調整が容易ではないため
- 制度改革に成功した国に備わっている傾向(IMF)

- ①隣国の制度の質の高さ : 競争の厳しさ、模倣の容易さが改革を促進
- ②対外開放度の高さ : 競争の激しさ、技術の導入が改革を促進
- ③教育水準の高さ : より有意義な形で改革に参加できる人材の創出
- ④報道の自由度の高さ : モニタリング、発意が改革を促進

〔 BRICs諸国の貿易障壁(2004年) 〕

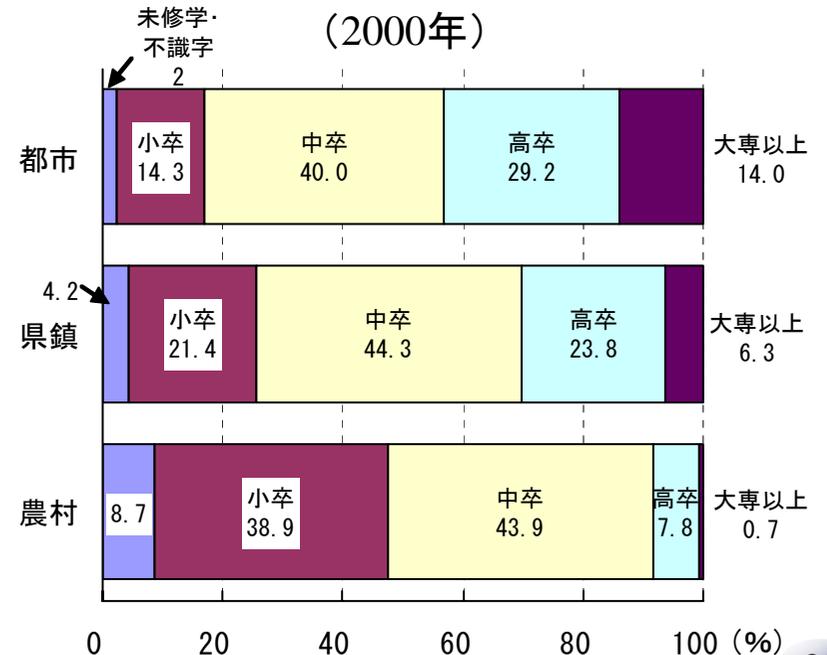
(単位: %)

国	ブラジル	中国	インド	ロシア	
譲許率	100.0	100.0	73.8	—	
単純平均 関税率	譲許税率	31.4	10.0	46.1	—
	実行関税率	13.2	9.8	28.3	10.4
加重平均関税率	8.0	6.0	28.0	8.7	
関税率15%以上の 品目シェア	38.0	16.0	92.4	8.4	
非関税障壁の効果 (関税率換算)	2.4	1.5	3.2	—	

(注) ロシアの数値は2002年。「非関税障壁の効果」はすべて2000年の推計値。

(資料) The World Bank, World Development Indicators, 2005により作成

〔 15~64歳人口教育水準別構成 〕  
(2000年)

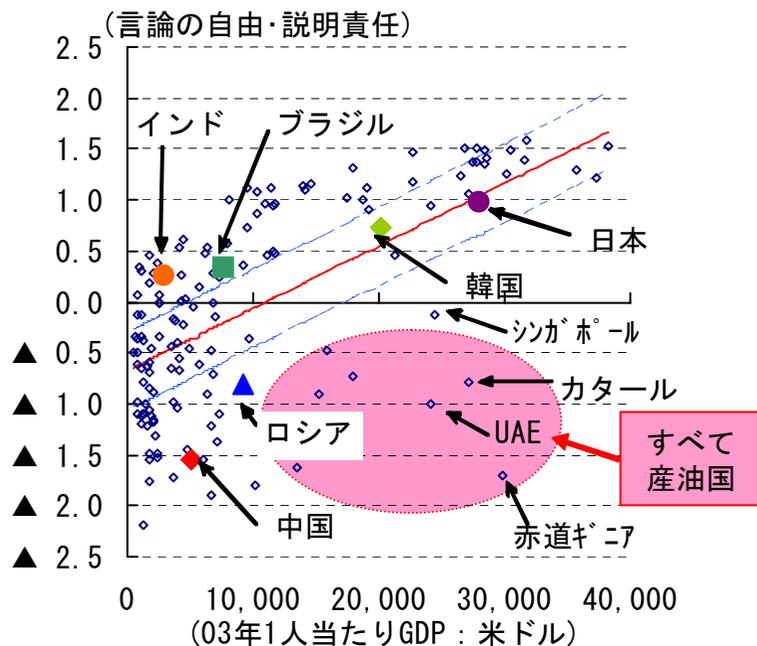


(資料) United Nations Development Plan, China Human

Development Report 2005, p.48により作成

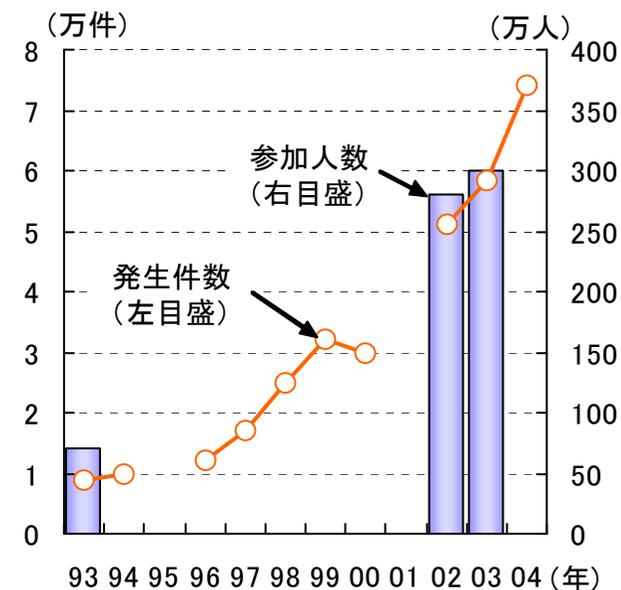
- 中国の言論の自由度は、所得水準と比較しても、低いと評価されている
  - 中国政府も、政治改革と持続的発展の関係に無自覚なわけではない
    - 陳情制度の改革、意見聴取ルート of 拡大、法治確立、行政管理・監督の健全化、行政の透明性向上、基層レベルでの民主化推進、法に基づく選挙権・「知る権利」・政治参加権・監督権の保障など
    - 実際問題として、陳情・デモなどが増加傾向にあり、対処が必要
- 農地強制収用、都市住民の強制立ち退き、低賃金、賃金遅配・欠配、リストラ・破産、環境汚染などで被害を受けた民衆が、公務員の官僚主義・汚職腐敗を契機に直訴。偶発的騒乱など

〔所得水準と言論の自由度の関係〕



(資料) Kaufmann, Kraay and Mastruzzi, Governance Matters IV: Governance Indicators 1996-2004, The World Bank, IMF, World Economic Outlook Database, Sept. 2005により作成  
©Mizuho Research Institute

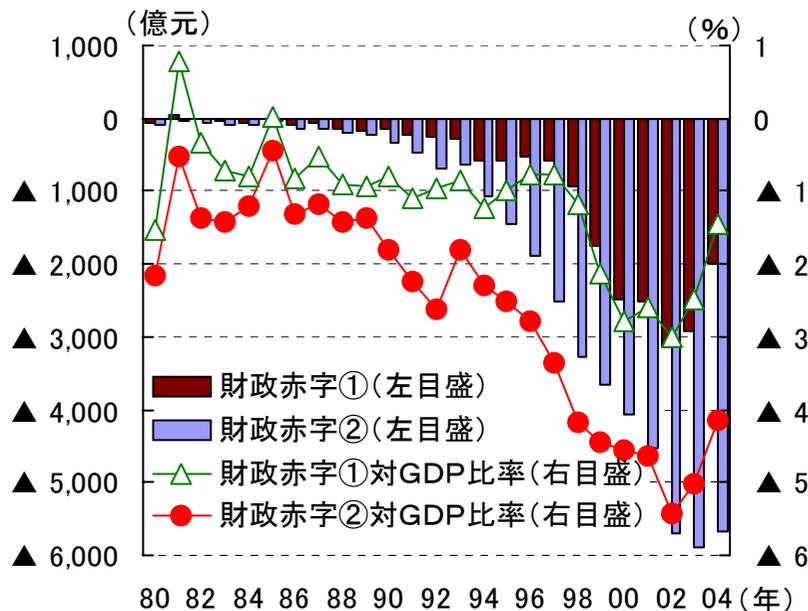
〔「群体性」事件の発生状況〕



(注) 2000年は1～9月の数値。  
(資料) 宇野和夫「中国の群衆犯罪事件の概念と特徴」(早稲田大学商学部『文化論集』第27号、2005年9月)、58頁により作成

- 中国にはある程度の財政的余力があり、社会安定を図る資源として活用できる余地あり
  - ・ 積極財政政策から安定的財政政策への変更、好景気と徴税強化により、足下、財政指標は改善
- また、改革開放の恩恵を受けている中間層は、政治改革に対して慎重との見方もあり
- ただし、政治改革の行方が経済の持続的発展にも影響を与えるようになりつつある。政治改革の成否が今後の中国の行方を占ううえでの試金石に

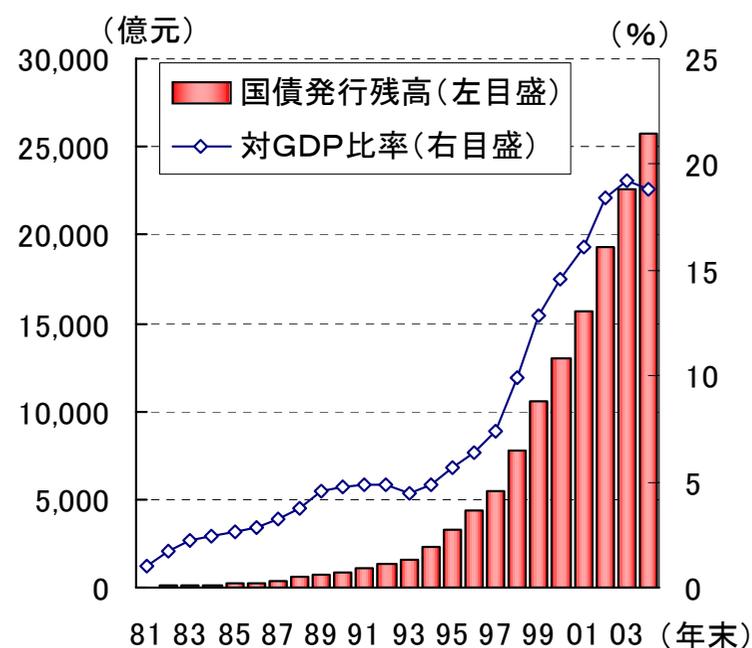
〔中国の財政赤字〕



(注)「財政赤字①」は、プライマリーバランス。「財政赤字②」は「財政赤字①」から政府債務元利支払額を引いたもの。

(資料)中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版等により作成。

〔中国の国債発行残高〕



(資料)『中国証券期貨統計年鑑』2005年版、中国国家统计局『中国統計摘要』2005年版等により作成。